

◎条約法に関するウィーン条約

(略称) 条約法条約

昭和四十四年五月二十三日 ウィーンで作成
 昭和五十五年一月二十七日 効力発生
 昭和五十五年五月二十九日 国会承認
 昭和五十五年六月二十六日 加入についての閣議決定
 昭和五十五年七月二日 加入書寄託
 昭和五十五年七月二十日 公布及び告示
 (条約第十六号及び外務省告示第
 第二八二号)
 昭和五十五年八月一日 我が国について効力発生

目次

ページ

前文 五八九

第一部序 五九〇

第一条 この条約の適用範囲 五九〇

第二条 用語 五九〇

第三条 この条約の適用範囲外の国際的な合意 五九一

第四条 この条約の不遡及 五九二

第五条 国際機関を設立する条約及び国際機関内において採択される条約 五九二

条約法条約

第二部 条約の締結及び効力発生

五九二

第一節 条約の締結

五九二

第六 条 国の条約締結能力

五九二

第七 条 全権委任状

五九三

第八 条 権限が与えられることなく行われた行為の追認

五九三

第九 条 条約文の採択

五九四

第十 条 条約文の確定

五九四

第十一 条 条約に拘束されることについての同意の表明の方法

五九四

第十二 条 条約に拘束されることについての同意の署名による表明

五九五

第十三 条 条約に拘束されることについての同意の条約構成文書の交換による表明

五九五

第十四 条 条約に拘束されることについての同意の批准、受諾又は承認による表明

五九六

第十五 条 条約に拘束されることについての同意の加入による表明

五九六

第十六 条 批准書、受諾書、承認書又は加入書の交換又は寄託

五九七

第十七 条 条約の一部に拘束されることについての同意

五九七

及び様々な規定のうちからの特定の規定の選択

五九七

第十八 条 条約の効力発生前に条約の趣旨及び目的を失わせてはならない義務

五九八

第二節 留保

五九八

第十九 条 留保の表明

五九八

第二十 条 留保の受諾及び留保に対する異議

五九九

第二十一 条 留保及び留保に対する異議の法的効果

六〇〇

第二十二條	留保の撤回及び留保に対する異議の撤回	六〇一
第二十三條	留保に関連する手続	六〇一
第三節	条約の効力発生及び暫定的適用	六〇二
第二十四條	効力発生	六〇二
第二十五條	暫定的適用	六〇三
第三部	条約の遵守、適用及び解釈	六〇三
第一節	条約の遵守	六〇三
第二十六條	「合意は守られなければならない」	六〇三
第二十七條	国内法と条約の遵守	六〇三
第二節	条約の適用	六〇四
第二十八條	条約の不遡及	六〇四
第二十九條	条約の適用地域	六〇四
第三十條	同一の事項に関する相前後する条約の適用	六〇四
第三節	条約の解釈	六〇五
第三十一條	解釈に関する一般的な規則	六〇五
第三十二條	解釈の補足的な手段	六〇六
第三十三條	二以上の言語により確定がされた条約の解釈	六〇七
第四節	条約と第三国	六〇七
第三十四條	第三国に関する一般的な規則	六〇八
第三十五條	第三国の義務について規定している条約	六〇八

条約法条約

第三十六条	第三国の権利について規定している条約	六〇八
第三十七条	第三国の義務又は権利についての撤回又は変更	六〇九
第三十八条	国際慣習となることにより第三国を拘束することとなる条約の規則	六〇九
第四部	条約の改正及び修正	六〇九
第三十九条	条約の改正に関する一般的な規則	六〇九
第四十条	多数国間の条約の改正	六一〇
第四十一条	多数国間の条約を一部の当事国の間においてのみ修正する合意	六一一
第五部	条約の無効、終了及び運用停止	六一一
第一節	総則	六一一
第四十二条	条約の有効性及び条約の効力の存続	六一一
第四十三条	条約との関係を離れ国際法に基づいて課される義務	六一二
第四十四条	条約の可分性	六一二
第四十五条	条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止の根拠を援用する権利の喪失	六一三
第二節	条約の無効	六一四
第四十六条	条約を締結する権能に関する国内法の規定	六一四
第四十七条	国の同意を表明する権限に対する特別の制限	六一五
第四十八条	錯誤	六一五
第四十九条	詐欺	六一五
第五十条	国の代表者の買収	六一六

第五十一条	国の代表者に対する強制	六一六
第五十二条	武力による威嚇又は武力の行使による国に対する強制	六一六
第五十三条	一般国際法の強行規範に抵触する条約	六一七
第三節	条約の終了及び運用停止	六一七
第五十四条	条約又は当事国の同意に基づく条約の終了又は条約からの脱退	六一七
第五十五条	多数国間の条約の効力発生に必要な数を下回る数への当事国数の減少	六一七
第五十六条	終了、廃棄又は脱退に関する規定を含まない条約の廃棄又は	六一八
	このような条約からの脱退	六一八
第五十七条	条約又は当事国の同意に基づく条約の運用停止	六一八
第五十八条	多数国間の条約の一部の当事国の間のみの合意による条約の運用停止	六一九
第五十九条	後の条約の締結による条約の終了又は運用停止	六一九
第六十条	条約違反の結果としての条約の終了又は運用停止	六二〇
第六十一条	後発的履行不能	六二一
第六十二条	事情の根本的な変化	六二二
第六十三条	外交関係又は領事関係の断絶	六二三
第六十四条	一般国際法の新たな強行規範の成立	六二三
第四節	手続	六二三
第六十五条	条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は 条約の運用停止に関してとられる手続	六二三
第六十六条	司法的解決、仲裁及び調停の手続	六二四

条約法条約

第六十七條 条約の無効を宣言し、条約を終了させ、条約から脱退させ又は

条約の運用を停止させる文書……………六二五

第六十八條 第六十五條及び前條に規定する通告及び文書の撤回……………六二五

第五節 条約の無効、終了又は運用停止の効果……………六二六

第六十九條 条約の無効の効果……………六二六

第七十條 条約の終了の効果……………六二六

第七十一條 一般国際法の強行規範に抵触する条約の無効の効果……………六二七

第七十二條 条約の運用停止の効果……………六二八

第六部 雜則……………六二八

第七十三條 國家承継、國家責任及び敵對行為の發生の場合……………六二八

第七十四條 外交關係及び領事關係と条約の締結……………六二八

第七十五條 侵略を行つた國の場合……………六二九

第七部 寄託者、通告、訂正及び登録……………六二九

第七十六條 条約の寄託者……………六二九

第七十七條 寄託者の任務……………六三〇

第七十八條 通告及び通報……………六三一

第七十九條 条約文又は認証謄本における誤りの訂正……………六三一

第八十條 条約の登録及び公表……………六三二

第八部 最終規定……………六三三

第八十一條 署名……………六三三

第八十二条	批准	六三三
第八十三条	加入	六三三
第八十四条	効力發生	六三四
第八十五条	正文	六三四
末文		六三四
附屬書		六三五

条約法に関するウィーン条約

この条約の当事国は、
国際関係の歴史における条約の基本的な役割を考慮し、
条約が、国際法の法源として、また、国（憲法体制及び社会
体制のいかなを問わない。）の間の平和的協力を発展させるた
めの手段として、引き続き重要性を増しつつあることを認め、
自由意思による同意の原則及び信義誠実の原則並びに「合意
は守られなければならない」との規則が普遍的に認められてい
ることに留意し、

条約に係る紛争が、他の国際紛争の場合におけると同様に、
平和的手段により、かつ、正義の原則及び国際法の諸原則に従
つて解決されなければならないことを確認し、

国際連合加盟国の国民が、正義と条約から生ずる義務の尊重
とを維持するために必要な条件の確立を決議したことを想起し、
人民の同権及び自決の原則、すべての国の主権平等及び独立
の原則、国内問題への不干渉の原則、武力による威嚇又は武力
の行使の禁止の原則、すべての者の人権及び基本的自由の普遍
的な尊重及び遵守の原則等国際連合憲章に規定する国際法の諸
原則を考慮し、

この条約において条約法の法典化及び漸進的発達を図られた
ことにより、国際連合憲章に定める国際連合の目的、すなわち、
国際的平和及び安全の維持、諸国間の友好関係の発展並びに国
際協力の達成が推進されることを確信し、
この条約により規律されない問題については、引き続き国際
慣習法の諸規則により規律されることを確認して、

条約法条約

VIENNA CONVENTION ON THE LAW OF TREATIES

The States Parties to the present Convention,

Considering the fundamental role of treaties in the history of international relations,

Recognizing the ever-increasing importance of treaties as a source of international law and as a means of developing peaceful co-operation among nations, whatever their constitutional and social systems,

Noting that the principles of free consent and of good faith and the pacta sunt servanda rule are universally recognized,

Affirming that disputes concerning treaties, like other international disputes, should be settled by peaceful means and in conformity with the principles of justice and international law,

Recalling the determination of the peoples of the United Nations to establish conditions under which justice and respect for the obligations arising from treaties can be maintained,

Having in mind the principles of international law embodied in the Charter of the United Nations, such as the principles of the equal rights and self-determination of peoples, of the sovereign equality and independence of all States, of non-interference in the domestic affairs of States, of the prohibition of the threat or use of force and of universal respect for, and observance of, human rights and fundamental freedoms for all,

Believing that the codification and progressive development of the law of treaties embodied in the present Convention will promote the purposes of the United Nations set forth in the Charter, namely, the maintenance of international peace and security, the development of friendly relations and the achievement of co-operation among nations,

Affirming that the rules of customary international law will continue to govern questions not regulated by the provisions of the present Convention,

Have agreed as follows:

次のとおり協定した。

第一部 序

第一条 この条約の適用範囲

この条約は、国との間の条約について適用する。

第二条 用語

1 この条約の適用上、

- (a) 「条約」とは、国の間において文書の形式により締結され、国際法によつて規律される国際的な合意(単一の文書によるものであるか関連する二以上の文書によるものであるかを問わず、また、名称のいかんを問わない。)をいう。
- (b) 「批准」、「受諾」、「承認」及び「加入」とは、それぞれ、そのように呼ばれる国際的な行為をいい、条約に拘束されることについての国の同意は、これらの行為により国際的に確定的なものとされる。
- (c) 「全権委任状」とは、国の権限のある当局の発給する文書であつて、条約文の交渉、採択若しくは確定を行うため、条約に拘束されることについての国の同意を表明するため又は条約に関するその他の行為を遂行するために国を代表する一又は二以上の者を指名しているものをいう。

- (d) 「留保」とは、国が、条約の特定の規定の自国への適用上その法的効果を排除し又は変更することを意図して、条

PART I INTRODUCTION

Article 1 Scope of the present Convention

The present Convention applies to treaties between States.

Article 2 Use of terms

1. For the purposes of the present Convention:

- (a) "treaty" means an international agreement concluded between States in written form and governed by international law, whether embodied in a single instrument or in two or more related instruments and whatever its particular designation;
- (b) "ratification", "acceptance", "approval" and "accession" mean in each case the international act so named whereby a State establishes on the international plane its consent to be bound by a treaty;
- (c) "full powers" means a document emanating from the competent authority of a State designating a person or persons to represent the State for negotiating, adopting or authenticating the text of a treaty, for expressing the consent of the State to be bound by a treaty, or for accomplishing any other act with respect to a treaty;

- (d) "reservation" means a unilateral statement, however phrased or named, made by a State, when signing, ratifying, accepting, approving or

約への署名、条約の批准、受諾若しくは承認又は条約への加入の際に単独に行う声明（用いられる文言及び名称のいかんを問わない。）をいう。

(e) 「交渉国」とは、条約文の作成及び採択に参加した国をいう。

(f) 「締約国」とは、条約（効力を生じているかいないかを問わない。）に拘束されることに同意した国をいう。

(g) 「当事国」とは、条約に拘束されることに同意し、かつ、自国について条約の効力が生じている国をいう。

(h) 「第三国」とは、条約の当事国でない国をいう。「国際機関」とは、政府間機関をいう。

2 この条約における用語につき規定する1の規定は、いずれの国の国内法におけるこれらの用語の用法及び意味にも影響を及ぼすものではない。

第三条 この条約の適用範囲外の国際的な合意

この条約が国と国以外の国際法上の主体との間において又は国以外の国際法上の主体の間において締結される国際的な合意及び文書の形式によらない国際的な合意については適用されないということは、次の事項に影響を及ぼすものではない。

(a) これらの合意の法的効力

(b) この条約に規定されている規則のうちこの条約との関係を離れ国際法に基づきこれらの合意を規律するような規則のこれらの合意についての適用

(c) 国及び国以外の国際法上の主体が当事者となつている国

条約法条約

According to a treaty, whereby it purports to exclude or to modify the legal effect of certain provisions of the treaty in their application to that State;

(e) "negotiating State" means a State which took part in the drawing up and adoption of the text of the treaty;

(f) "contracting State" means a State which has consented to be bound by the treaty, whether or not the treaty has entered into force;

(g) "party" means a State which has consented to be bound by the treaty and for which the treaty is in force;

(h) "third State" means a State not a party to the treaty;

(i) "international organization" means an intergovernmental organization.

2. The provisions of paragraph 1 regarding the use of terms in the present Convention are without prejudice to the use of those terms or to the meanings which may be given to them in the internal law of any State.

Article 3

International agreements not within the scope of the present Convention

The fact that the present Convention does not apply to international agreements concluded between States and other subjects of international law or between such other subjects of international law, or to international agreements not in written form, shall not affect:

(a) the legal force of such agreements;

(b) the application to them of any of the rules set forth in the present Convention to which they would be subject under international law independently of the Convention;

(c) the application of the Convention to the relations of States as

際的な合意により規律されている国の間の関係へのこの条約の適用

第四条 この条約の不遡⁴及

この条約は、自国についてこの条約の効力が生じている国によりその効力発生の後に締結される条約についてのみ適用する。ただし、この条約に規定されている規則のうちこの条約との関係を離れ国際法に基づき条約を規律するような規則のいかなる条約についての適用も妨げるものではない。

第五条 国際機関を設立する条約及び国際機関内において採択される条約

この条約は、国際機関の設立文書である条約及び国際機関内において採択される条約について適用する。ただし、当該国際機関の関係規則の適用を妨げるものではない。

第二部 条約の締結及び効力発生

第一節 条約の締結

第六条 国の条約締結能力

いずれの国も、条約を締結する能力を有する。

国の条約
締結能力

between themselves under international agreements to which other subjects of international law are also parties.

Article 4

Non-retroactivity of the present Convention

Without prejudice to the application of any rules set forth in the present Convention to which treaties would be subject under international law independently of the Convention, the Convention applies only to treaties which are concluded by States after the entry into force of the present Convention with regard to such States.

Article 5

Treaties concluding international organizations and treaties adopted within an international organization

The present Convention applies to any treaty which is the constituent instrument of an international organization and to any treaty adopted within an international organization without prejudice to any relevant rules of the organization.

PART II

CONCLUSION AND ENTRY INTO FORCE OF TREATIES

SECTION 1: CONCLUSION OF TREATIES

Article 6

Capacity of States to conclude treaties

Every State possesses capacity to conclude treaties.

第七条 全権委任状

- 1 いずれの者も、次の場合には、条約文の採択若しくは確定又は条約に拘束されることについての国の同意の表明の目的のために国を代表するものと認められる。
 - (a) 当該者から適切な全権委任状の提示がある場合
 - (b) 当該者につきこの1に規定する目的のために国を代表するものと認めかつ全権委任状の提示を要求しないことを関係国が意図していたことが関係国の慣行又はその他の状況から明らかである場合
 - 2 次の者は、職務の性質により、全権委任状の提示を要求されることなく、自国を代表するものと認められる。
 - (a) 条約の締結に関するあらゆる行為について、元首、政府の長及び外務大臣
 - (b) 派遣国と接受国との間の条約の条約文の採択については、外交使節団の長
 - (c) 国際会議又は国際機関若しくはその内部機関における条約文の採択については、当該国際会議又は国際機関若しくはその内部機関に対し国の派遣した代表者
- 第八条 権限が与えられることなく行われた行為の追認
- 条約の締結に関する行為について国を代表する権限を有するとは前条の規定により認められない者の行ったこれらの行為は、当該国の追認がない限り、法的効果を伴わない。

Article 7
Full powers

1. A person is considered as representing a State for the purpose of adopting or authenticating the text of a treaty or for the purpose of expressing the consent of the State to be bound by a treaty if:
 - (a) he produces appropriate full powers; or
 - (b) it appears from the practice of the States concerned or from other circumstances that their intention was to consider that person as representing the State for such purposes and to dispense with full powers.
2. In virtue of their functions and without having to produce full powers, the following are considered as representing their States:
 - (a) Heads of State, Heads of Government and Ministers for Foreign Affairs, for the purpose of performing all acts relating to the conclusion of a treaty;
 - (b) heads of diplomatic missions, for the purpose of adopting the text of a treaty between the accrediting State and the State to which they are accredited;
 - (c) representatives accredited by States to an international conference or to an international organization or one of its organs, for the purpose of adopting the text of a treaty in that conference, organization or organ.

Article 8

Subsequent confirmation of an act performed without authorization

An act relating to the conclusion of a treaty performed by a person who cannot be considered under article 7 as authorized to represent a State for that purpose is without legal effect unless afterwards confirmed by that State.

第九条 条約文の採択

- 1 条約文は、2の場合を除くほか、その作成に参加したすべての国の同意により採択される。
- 2 国際会議においては、条約文は、出席しかつ投票する国の三分の二以上の多数による議決で採択される。ただし、出席しかつ投票する国が三分の二以上の多数による議決で異なる規則を適用することを決定した場合は、この限りでない。

第十条 条約文の確定

条約文は、次のいずれかの方法により真正かつ最終的なものとされる。

- (a) 条約文に定められている手続又は条約文の作成に参加した国が合意する手続
- (b) (a)の手続がない場合には、条約文の作成に参加した国の代表者による条約文又は条約文を含む会議の最終議定書への署名、追認を要する署名又は仮署名

第十一条 条約に拘束されることについての同意の表明の方法

条約に拘

束されることについての国の同意は、署名、条約を

Article 9
Adoption of the text

1. The adoption of the text of a treaty takes place by the consent of all the States participating in its drawing up except as provided in paragraph 2.
2. The adoption of the text of a treaty at an international conference takes place by the vote of two thirds of the States present and voting, unless by the same majority they shall decide to apply a different rule.

Article 10
Authentication of the text

The text of a treaty is established as authentic and definitive:

- (a) by such procedure as may be provided for in the text or agreed upon by the States participating in its drawing up; or
- (b) failing such procedure, by the signature, signature *ad referendum* or initialling by the representatives of those States of the text of the treaty or of the Final Act of a conference incorporating the text.

Article 11
Meaning of expressing consent to be bound by a treaty

The consent of a State to be bound by a treaty may be expressed by

東される
ことにつ
いての同
意の表明
の方法

条約に拘
束される
ことにつ
いての同
意の署名
による表
明

条約に拘
束される

構成する文書の交換、批准、受諾、承認若しくは加入により又は合意がある場合には他の方法により表明することができる。

第十二条 条約に拘束されることについての同意の署名による表明

1 条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、国の代表者の署名により表明される。

- (a) 署名が同意の表明の効果を有することを条約が定めている場合
- (b) 署名が同意の表明の効果を有することを交渉国が合意したことが他の方法により認められる場合
- (c) 署名に同意の表明の効果を付与することを国が意図していることが当該国の代表者の全権委任状から明らかであるか又は交渉の過程において表明されたかのいずれかの場合

2 1の規定の適用上、

- (a) 条約文への仮署名は、交渉国の合意があると認められる場合には、条約への署名とされる。
- (b) 国の代表者による条約への追認を要する署名は、当該国が追認をする場合には、条約への完全な署名とされる。

第十三条 条約に拘束されることについての同意の条約構成文書の交換による表明

国の間で交換される文書により構成されている条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、当該文書の交

signature, exchange of instruments constituting a treaty, ratification, acceptance, approval or accession, or by any other means if so agreed.

Article 12

Consent to be bound by a treaty expressed by signature

1. The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by the signature of its representative when:

- (a) the treaty provides that signature shall have that effect;
- (b) it is otherwise established that the negotiating States were agreed that signature should have that effect; or
- (c) the intention of the State to give that effect to the signature appears from the full powers of its representative or was expressed during the negotiation.

2. For the purposes of paragraph 1:

- (a) the initialling of a text constitutes a signature of the treaty when it is established that the negotiating States so agreed;
- (b) the signature ad referendum of a treaty by a representative, if confirmed by his State, constitutes a full signature of the treaty.

Article 13

Consent to be bound by a treaty expressed by an exchange of instruments constituting a treaty

The consent of States to be bound by a treaty constituted by instruments exchanged between them is expressed by that exchange when:

ことにつ
いての同
意の条約
構成文書
の交換に
よる表明

換により表明される。

- (a) 文書の交換が同意の表明の効果を有することを当該文書が定めている場合
- (b) 文書の交換が同意の表明の効果を有することを国の間で合意したことが他の方法により認められる場合

第十四条 条約に拘束されることについての同意の批

准、受諾又は承認による表明

1 条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、批准により表明される。

- (a) 同意が批准により表明されることを条約が定めている場合

(b) 批准を要することを交渉国が合意したことが他の方法により認められる場合

(c) 国の代表者が批准を条件として条約に署名した場合

(d) 批准を条件として条約に署名することを国が意図していることが当該国の代表者の全権委任状から明らかであるか又は交渉の過程において表明されたかのいずれかの場合

2 条約に拘束されることについての国の同意は、批准により表明される場合の条件と同様の条件で、受諾又は承認により表明される。

第十五条 条約に拘束されることについての同意の加

入による表明

- (a) the instruments provide that their exchange shall have that effect; or
- (b) it is otherwise established that those States were agreed that the exchange of instruments should have that effect.

Article 14

Consent to be bound by a treaty expressed by ratification, acceptance or approval

1. The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by ratification when:
 - (a) the treaty provides for such consent to be expressed by means of ratification;
 - (b) it is otherwise established that the negotiating States were agreed that ratification should be required;
 - (c) the representative of the State has signed the treaty subject to ratification; or
 - (d) the intention of the State to sign the treaty subject to ratification appears from the full powers of its representative or was expressed during the negotiation.
2. The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by acceptance or approval under conditions similar to those which apply to ratification.

Article 15

Consent to be bound by a treaty expressed by accession

条約に拘束されることについて、
意の加入による表

批准書、
受諾書、
承認書又
は加入書
の交換又
は寄託

条約の一
部に拘束

条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、加入により表明される。

- (a) 当該国が加入により同意を表明することができることを条約が定めている場合
- (b) 当該国が加入により同意を表明することができることを交渉国が合意したことが他の方法により認められる場合
- (c) 当該国が加入により同意を表明することができることをすべての当事国が後に合意した場合

第十六条 批准書、受諾書、承認書又は加入書の交換又は寄託

条約に別段の定めがない限り、批准書、受諾書、承認書又は加入書は、これらについて次のいずれかの行為が行われた時に、条約に拘束されることについての国の同意を確定的なものとする。

- (a) 締約国の間における交換
- (b) 寄託者への寄託
- (c) 合意がある場合には、締約国又は寄託者に対する通告

第十七条 条約の一部に拘束されることについての同意及び様々な規定のうちからの特定の規定の選択

1 条約の一部に拘束されることについての国の同意は、条約が認めている場合又は他の締約国の同意がある場合にのみ、

The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by accession when:

- (a) the treaty provides that such consent may be expressed by that State by means of accession;
- (b) it is otherwise established that the negotiating States were agreed that such consent may be expressed by that State by means of accession; or
- (c) all the parties have subsequently agreed that such consent may be expressed by that State by means of accession.

Article 16

Exchange or deposit of instruments of ratification, acceptance, approval or accession

Unless the treaty otherwise provides, instruments of ratification, acceptance, approval or accession establish the consent of a State to be bound by a treaty upon:

- (a) their exchange between the contracting States;
- (b) their deposit with the depositary; or
- (c) their notification to the contracting States or to the depositary, if so agreed.

Article 17

Consent to be bound by part of a treaty and choice of differing provisions

1. Without prejudice to articles 19 to 23, the consent of a State to be bound by part of a treaty is effective only if the treaty so permits or the other contracting States so agree.

されることについて同意及び様々な規定のうちから特定の選

有効とされる。もつとも、第十九条から第二十三条までの規定の適用を妨げるものではない。

2 様々な規定のうちからの特定の規定の選択を認めている条約に拘束されることについての国の同意は、いずれの規定に係るものであるかが明らかにされる場合にのみ、有効とされる。

第十八条 条約の効力発生前に条約の趣旨及び目的を失わせてはならない義務

いずれの国も、次の場合には、それぞれに定める期間、条約の趣旨及び目的を失わせることとなるような行為を行わないようにする義務がある。

(a) 批准、受諾若しくは承認を条件として条約に署名し又は条約を構成する文書を交換した場合には、その署名又は交換の時から条約の当事国とならない意図を明らかにする時までの間

(b) 条約に拘束されることについての同意を表明した場合に、その表明の時から条約が効力を生ずる時までの間。ただし、効力発生が不当に遅延する場合は、この限りでない。

第二節 留保

第十九条 留保の表明

2. The consent of a State to be bound by a treaty which permits a choice between differing provisions is effective only if it is made clear to which of the provisions the comment relates.

Article 18

Obligation not to defeat the object and purpose of a treaty prior to its entry into force

A State is obliged to refrain from acts which would defeat the object and purpose of a treaty when:

- (a) it has signed the treaty or has exchanged instruments constituting the treaty subject to ratification, acceptance or approval, until it shall have made its intention clear not to become a party to the treaty; or
- (b) it has expressed its consent to be bound by the treaty, pending the entry into force of the treaty and provided that such entry into force is not unduly delayed.

SECTION 2: RESERVATIONS

Article 19

Formulation of reservations

条約の効力発生前に条約の趣旨及び目的を失わせない義務

いずれの国も、次の場合を除くほか、条約への署名、条約の批准、受諾若しくは承認又は条約への加入に際し、留保を付することができる。

- (a) 条約が当該留保を付することを禁止している場合
- (b) 条約が、当該留保を含まない特定の留保のみを付することができる旨を定めている場合
- (c) (a)及び(b)の場合以外の場合において、当該留保が条約の趣旨及び目的と両立しないものであるとき。

第二十条 留保の受諾及び留保に対する異議

留保の受諾及び留保に対する異議

- 1 条約が明示的に認めている留保については、条約に別段の定めがない限り、他の締約国による受諾を要しない。
- 2 すべての当事国の間で条約を全体として適用することが条約に拘束されることについての各当事国の同意の不可欠の条件であることが、交渉国数が限定されていること並びに条約の趣旨及び目的から明らかである場合には、留保については、すべての当事国による受諾を要する。
- 3 条約が国際機関の設立文書である場合には、留保については、条約に別段の定めがない限り、当該国際機関の権限のある内部機関による受諾を要する。
- 4 1から3までの場合以外の場合には、条約に別段の定めがない限り、
 - (a) 留保を付した国は、留保を受諾する他の締約国との間においては、条約がこれらの国の双方について効力を生じているときはその受諾の時に、条約がこれらの国の双方又は

A State may, when signing, ratifying, accepting, approving or acceding to a treaty, formulate a reservation unless:

- (a) the reservation is prohibited by the treaty;
- (b) the treaty provides that only specified reservations, which do not include the reservation in question, may be made; or
- (c) in cases not falling under subparagraphs (a) and (b), the reservation is incompatible with the object and purpose of the treaty.

Article 20

Acceptance of and objection to reservations

1. A reservation expressly authorized by a treaty does not require any subsequent acceptance by the other contracting States unless the treaty so provides.
2. When it appears from the limited number of the negotiating States and the object and purpose of a treaty that the application of the treaty in its entirety between all the parties is an essential condition of the consent of each one to be bound by the treaty, a reservation requires acceptance by all the parties.
3. When a treaty is a constituent instrument of an international organization and unless it otherwise provides, a reservation requires the acceptance of the competent organ of that organization.
4. In cases not falling under the preceding paragraphs and unless the treaty otherwise provides:
 - (a) acceptance by another contracting State of a reservation constitutes the reserving State a party to the treaty in relation to that other State if or when the treaty is in force for those States;

一方について効力を生じていないときは双方について効力を生ずる時に、条約の当事国関係に入る。

(b) 留保に対し他の締約国が異議を申し立てることにより、留保を付した国と当該他の締約国との間における条約の効力発生が妨げられることはない。ただし、当該他の締約国が別段の意図を明確に表明する場合は、この限りでない。

(c) 条約に拘束されることについての国の同意を表明する行為で留保を伴うものは、他の締約国の少なくとも一が留保を受諾した時に有効となる。

5 2及び4の規定の適用上、条約に別段の定めがない限り、いずれかの国が、留保の通告を受けた後十二箇月の期間が満了する日又は条約に拘束されることについての同意を表明する日か遅い日までに、留保に対し異議を申し立てなかった場合には、留保は、当該国により受諾されたものとみなす。

第二十一条 留保及び留保に対する異議の法的効果

1 第十九条、前条及び第二十三条の規定により他の当事国との関係において成立した留保は、

(a) 留保を付した国に関しては、当該他の当事国との関係において、留保に係る条約の規定を留保の限度において変更する。

(b) 当該他の当事国に関しては、留保を付した国との関係において、留保に係る条約の規定を留保の限度において変更する。

(b) an objection by another contracting State to a reservation does not preclude the entry into force of the treaty as between the objecting and reserving States unless a contrary intention is definitely expressed by the objecting State;

(c) an act expressing a State's consent to be bound by the treaty and containing a reservation is effective as soon as at least one other contracting State has accepted the reservation.

5. For the purposes of paragraphs 2 and 4 and unless the treaty otherwise provides, a reservation is considered to have been accepted by a State if it shall have raised no objection to the reservation by the end of a period of twelve months after it was notified of the reservation or by the date on which it expressed its consent to be bound by the treaty, whichever is later.

Article 21.

Legal effects of reservations and of objections to reservations

1. A reservation established with regard to another party in accordance with articles 19, 20 and 23:

(a) modifies for the reserving State in its relations with that other party the provisions of the treaty to which the reservation relates to the extent of the reservation; and

(b) modifies those provisions to the same extent for that other party in its relations with the reserving State.

留保及び留保に対する異議の法的効果

2 1に規定する留保は、留保を付した国以外の条約の当事国相互の間においては、条約の規定を変更しない。

3 留保に対し異議を申し立てた国が自国と留保を付した国との間において条約が効力を生ずることに反対しなかつた場合には、留保に係る規定は、これらの二の国の間において、留保の限度において適用がない。

第二十二條 留保の撤回及び留保に対する異議の撤回

- 1 留保は、条約に別段の定めがない限り、いつでも撤回することができるものとし、撤回については、留保を受諾した国の同意を要しない。
- 2 留保に対する異議は、条約に別段の定めがない限り、いつでも撤回することができる。
- 3 条約に別段の定めがある場合及び別段の合意がある場合を除くほか、
 - (a) 留保の撤回は、留保を付した国と他の締約国との関係において、当該他の締約国が当該撤回の通告を受領した時に効果を生ずる。
 - (b) 留保に対する異議の撤回は、留保を付した国が当該撤回の通告を受領した時に効果を生ずる。

第二十三條 留保に関連する手続

1 留保、留保の明示的な受諾及び留保に対する異議は、書面によつて表明しなければならず、また、締約国及び条約の当

2. The reservation does not modify the provisions of the treaty for the other parties to the treaty *inter se*.

3. When a State objecting to a reservation has not opposed the entry into force of the treaty between itself and the reserving State, the provisions to which the reservation relates do not apply as between the two States to the extent of the reservation.

Article 22

Withdrawal of reservations and of objections to reservations

1. Unless the treaty otherwise provides, a reservation may be withdrawn at any time and the consent of a State which has accepted the reservation is not required for its withdrawal.
2. Unless the treaty otherwise provides, an objection to a reservation may be withdrawn at any time.
3. Unless the treaty otherwise provides, or it is otherwise agreed:
 - (a) the withdrawal of a reservation becomes operative in relation to another contracting State only when notice of it has been received by that State;
 - (b) the withdrawal of an objection to a reservation becomes operative only when notice of it has been received by the State which formulated the reservation.

Procedure regarding reservations

Article 23

1. A reservation, an express acceptance of a reservation and an objection to a reservation must be formulated in writing and communicated to the contracting States and other States entitled to become parties to the treaty.

- 事国となる資格を有する他の国に通報しなければならない。
- 2 批准、受諾又は承認を条件として条約に署名するに際して付された留保は、留保を付した国により、条約に拘束されることについての同意を表明する際に、正式に確認されなければならない。この場合には、留保は、その確認の日に付されたものとみなす。
 - 3 留保の確認前に行われた留保の明示的な受諾又は留保に対する異議の申立てについては、確認を要しない。
 - 4 留保の撤回及び留保に対する異議の撤回は、書面によつて行わなければならない。

第三節 条約の効力発生及び暫定的適用

第二十四条 効力発生

効力発生

- 1 条約は、条約に定める態様又は交渉国が合意する態様により、条約に定める日又は交渉国が合意する日に効力を生ずる。
- 2 1の場合以外の場合には、条約は、条約に拘束されることについての同意がすべての交渉国につき確定的なものとされた時に、効力を生ずる。
- 3 条約に拘束されることについての国の同意が条約の効力発生後に確定的なものとされる場合には、条約は、条約に別段の定めがない限り、当該国につき、その同意が確定的なものとされた日に効力を生ずる。
- 4 条約文の確定、条約に拘束されることについての国の同意の確定、条約の効力発生の際及び日、留保、寄託者の任務

2. If formulated when signing the treaty subject to ratification, acceptance or approval, a reservation must be formally confirmed by the reserving State when expressing its consent to be bound by the treaty. In such a case the reservation shall be considered as having been made on the date of its confirmation.

3. An express acceptance of, or an objection to, a reservation made provisionally to confirmation of the reservation does not itself require confirmation.

4. The withdrawal of a reservation or of an objection to a reservation must be formulated in writing.

SECTION 3: ENTRY INTO FORCE AND PROVISIONAL APPLICATION OF TREATIES

Article 24

Entry into force

1. A treaty enters into force in such manner and upon such date as it may provide or as the negotiating States may agree.
2. Failing any such provision or agreement, a treaty enters into force as soon as consent to be bound by the treaty has been established for all the negotiating States.
3. When the consent of a State to be bound by a treaty is established on a date after the treaty has come into force, the treaty enters into force for that State on that date, unless the treaty otherwise provides.
4. The provisions of a treaty regulating the authentication of its text, the establishment of the consent of States to be bound by the treaty, the manner or

その他必然的に条約の効力発生前に生ずる問題について規律する規定は、条約文の採択の時から適用する。

第二十五条 暫定的適用

1 条約又は条約の一部は、次の場合には、条約が効力を生ずるまでの間、暫定的に適用される。

(a) 条約に定めがある場合

(b) 交渉国が他の方法により合意した場合

2 条約又は条約の一部のいずれかの国についての暫定的適用は、条約に別段の定めがある場合及び交渉国による別段の合意がある場合を除くほか、当該いずれかの国が、条約が暫定的に適用されている関係にある他の国に対し、条約の当事国とならない意図を通告した場合には、終了する。

第三部 条約の遵守、適用及び解釈

第一節 条約の遵守

第二十六条 「合意は守られなければならない」

効力を有するすべての条約は、当事国を拘束し、当事国は、これらの条約を誠実に履行しなければならない。

第二十七条 国内法と条約の遵守

「合意は守られなければならない」

date of its entry into force, reservations, the functions of the depositary and other matters arising necessarily before the entry into force of the treaty apply from the time of the adoption of its text.

Article 25

Provisional application

1. A treaty or a part of a treaty is applied provisionally pending its entry into force if:

(a) the treaty itself so provides; or

(b) the negotiating States have in some other manner so agreed.

2. Unless the treaty otherwise provides or the negotiating States have otherwise agreed, the provisional application of a treaty or a part of a treaty with respect to a State shall be terminated if that State notifies the other States between which the treaty is being applied provisionally of its intention not to become a party to the treaty.

PART III

OBSERVANCE, APPLICATION AND INTERPRETATION OF TREATIES

SECTION I: OBSERVANCE OF TREATIES

Article 26

Pacta sunt servanda

Every treaty in force is binding upon the parties to it and must be performed by them in good faith.

Article 27

Internal law and observance of treaties

国内法と
条約の遵
守

当事国は、条約の不履行を正当化する根拠として自国の国内法を援用することができない。この規則は、第四十六条の規定の適用を妨げるものではない。

第二節 条約の適用

第二十八条 条約の不遡^た及

条約は、別段の意図が条約自体から明らかである場合及びこの意図が他の方法によつて確認される場合を除くほか、条約の効力が当事国について生ずる日前に行われた行為、同日前に生じた事実又は同日前に消滅した事態に関し、当該当事国を拘束しない。

第二十九条 条約の適用地域

条約は、別段の意図が条約自体から明らかである場合及びこの意図が他の方法によつて確認される場合を除くほか、各当事国をその領域全体について拘束する。

第三十条 同一の事項に関する条約の適用

1 国際連合憲章第百三条の規定が適用されることを条件として、同一の事項に関する相前後する条約の当事国の権利及び義務は、2から5までの規定により決定する。

2 条約が前の若しくは後の条約に従うものであること又は前

同一の事
項に關す
る相前後
する条約
の適用

A party may not invoke the provisions of its internal law as justification for its failure to perform a treaty. This rule is without prejudice to article 46.

SECTION 2: APPLICATION OF TREATIES

Article 28

Non-retroactivity of treaties

Unless a different intention appears from the treaty or is otherwise established, its provisions do not bind a party in relation to any act or fact which took place or any situation which ceased to exist before the date of the entry into force of the treaty with respect to that party.

Article 29

Territorial scope of treaties

Unless a different intention appears from the treaty or is otherwise established, a treaty is binding upon each party in respect of its entire territory.

Article 30

Application of successive treaties relating to the same subject-matter

1. Subject to Article 103 of the Charter of the United Nations, the rights and obligations of States parties to successive treaties relating to the same subject-matter shall be determined in accordance with the following paragraphs.

2. When a treaty specifies that it is subject to, or that it is not to be

の若しくは後の条約と両立しないものとみなしてはならないことを規定している場合には、当該前の又は後の条約が優先する。

3 条約の当事国のすべてが後の条約の当事国となつていない場合において、第五十九条の規定による条約の終了又は運用停止がされていなくは、条約は、後の条約と両立する限度においてのみ、適用する。

4 条約の当事国のすべてが後の条約の当事国となつていない場合以外の場合には、

(a) 双方の条約の当事国である国の間においては、3の規則と同一の規則を適用する。

(b) 双方の条約の当事国である国といずれかの条約のみの当事国である国との間においては、これらの国が共に当事国となつていない条約が、これらの国の相互の権利及び義務を規律する。

5 4の規定は、第四十一条の規定の適用を妨げるものではなく、また、第六十条の規定による条約の終了又は運用停止の問題及びいずれかの国が条約により他の国に対し負つていない義務に反することとなる規定を有する他の条約を締結し又は適用することから生ずる責任の問題に影響を及ぼすものではない。

第三節 条約の解釈

第三十一条 解釈に関する一般的な規則

considered as incompatible with, an earlier or later treaty, the provisions of that other treaty prevail.

3. When all the parties to the earlier treaty are parties also to the later treaty but the earlier treaty is not terminated or suspended in operation under article 59, the earlier treaty applies only to the extent that its provisions are compatible with those of the later treaty.

4. When the parties to the later treaty do not include all the parties to the earlier one:

(a) as between States parties to both treaties the same rule applies as in paragraph 3;

(b) as between a State party to both treaties and a State party to only one of the treaties, the treaty to which both States are parties governs their mutual rights and obligations.

5. Paragraph 4 is without prejudice to article 41, or to any question of the termination or suspension of the operation of a treaty under article 60 or to any question of responsibility which may arise for a State from the conclusion or application of a treaty the provisions of which are incompatible with its obligations towards another State under another treaty.

SECTION 3: INTERPRETATION OF TREATIES

Article 31

General rule of interpretation

解釈に關する一般規則

解釈の補足的な手段

1 条約は、文脈によりかつその趣旨及び目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈するものとする。

2 条約の解釈上、文脈というときは、条約文（前文及び附属書を含む。）のほかに、次のものを含める。

(a) 条約の締結に關連してすべての当事国の間でされた条約の關係合意

(b) 条約の締結に關連して当事国の一又は二以上が作成した文書であつてこれらの当事国以外の当事国が条約の關係文書として認めたもの

3 文脈とともに、次のものを考慮する。

(a) 条約の解釈又は適用につき当事国の間で後にされた合意

(b) 条約の適用につき後に生じた慣行であつて、条約の解釈についての当事国の合意を確立するもの

(c) 当事国の間の關係において適用される国際法の關連規則

4 用語は、当事国がこれに特別の意味を与えることを意圖していたと認められる場合には、当該特別の意味を有する。

第三十二条 解釈の補足的な手段

前条の規定の適用により得られた意味を確認するため又は次の場合における意味を決定するため、解釈の補足的な手段、特に条約の準備作業及び条約の締結の際の事情に依拠することができる。

(a) 前条の規定による解釈によつては意味があいまい又は不

1. A treaty shall be interpreted in good faith in accordance with the ordinary meaning to be given to the terms of the treaty in their context and in the light of its object and purpose.

2. The context for the purpose of the interpretation of a treaty shall comprise, in addition to the text, including its preamble and annexes:

(a) any agreement relating to the treaty which was made between all the parties in connexion with the conclusion of the treaty;

(b) any instrument which was made by one or more parties in connexion with the conclusion of the treaty and accepted by the other parties as an instrument related to the treaty.

3. There shall be taken into account, together with the context:

(a) any subsequent agreement between the parties regarding the interpretation of the treaty or the application of its provisions;

(b) any subsequent practice in the application of the treaty which establishes the agreement of the parties regarding its interpretation;

(c) any relevant rules of international law applicable in the relations between the parties.

4. A special meaning shall be given to a term if it is established that the parties so intended.

Article 32

Supplementary means of interpretation

Resourse may be had to supplementary means of interpretation, including the preparatory work of the treaty and the circumstances of its conclusion, in order to confirm the meaning resulting from the application of article 31, or to determine the meaning when the interpretation according to article 31:

(a) leaves the meaning ambiguous or obscure; or

明確である場合

(b) 前条の規定による解釈により明らかに常識に反した又は不合理な結果がもたらされる場合

第三十三条 二以上の言語により確定がされた条約の

解釈

二以上の言語により確定がされた条約の解釈

1 条約について二以上の言語により確定がされた場合には、それぞれの言語による条約文がひとしく權威を有する。ただし、相違があるときは特定の言語による条約文によることを条約が定めている場合又はこのことについて当事国が合意する場合は、この限りでない。

2 条約文の確定に係る言語以外の言語による条約文は、条約に定めがある場合又は当事国が合意する場合にのみ、正文とみなされる。

3 条約の用語は、各正文において同一の意味を有すると推定される。

4 1の規定に従い特定の言語による条約文による場合を除くほか、各正文の比較により、第三十一条及び前条の規定を適用しても解消されない意味の相違があることが明らかとなつた場合には、条約の趣旨及び目的を考慮した上、すべての正文について最大の調和が図られる意味を採用する。

第四節 条約と第三国

条約法条約

(b) leads to a result which is manifestly absurd or unreasonable.

Article 33

Interpretation of treaties authenticated in two or more languages

1. When a treaty has been authenticated in two or more languages, the text is equally authoritative in each language, unless the treaty provides or the parties agree that, in case of divergence, a particular text shall prevail.

2. A version of the treaty in a language other than one of those in which the text was authenticated shall be considered an authentic text only if the treaty so provides or the parties so agree.

3. The terms of the treaty are presumed to have the same meaning in each authentic text.

4. Except where a particular text prevails in accordance with paragraph 1, when a comparison of the authentic texts discloses a difference of meaning which the application of articles 31 and 32 does not remove, the meaning which best reconciles the texts, having regard to the object and purpose of the treaty, shall be adopted.

SECTION 4: TREATIES AND THIRD STATES

第三十四條 第三国に關する一般的な規則

條約は、第三国の義務又は權利を当該第三国の同意なしに創設することはない。

第三国に關する一般的な規則

第三十五條 第三国の義務について規定している條約

いずれの第三国も、條約の当事国が條約のいずれかの規定により当該第三国に義務を課することを意図しており、かつ、当該第三国が書面により当該義務を明示的に受け入れる場合には、当該規定に係る当該義務を負う。

第三国の義務について規定している條約

第三十六條 第三国の權利について規定している條約

1 いずれの第三国も、條約の当事国が條約のいずれかの規定により当該第三国若しくは当該第三国の属する国の集団に対し又はいずれの国に対しても權利を与えることを意図しており、かつ、当該第三国が同意する場合には、当該規定に係る当該權利を取得する。同意しない旨の意思表示がない限り、第三国の同意は、存在するものと推定される。ただし、條約に別段の定めがある場合は、この限りでない。

第三国の權利について規定している條約

2 1の規定により權利を行使する国は、当該權利の行使につき、條約に定められている条件又は條約に合致するものとして設定される条件を遵守する。

Article 34
General rule regarding third States

A treaty does not create either obligations or rights for a third State without its consent.

Article 35
Treaties providing for obligations for third States

An obligation arises for a third State from a provision of a treaty if the parties to the treaty intend the provision to be the means of establishing the obligation and the third State expressly accepts that obligation in writing.

Article 36
Treaties providing for rights for third States

1. A right arises for a third State from a provision of a treaty if the parties to the treaty intend the provision to accord that right either to the third State, or to a group of States to which it belongs, or to all States, and the third State assents thereto. Its assent shall be presumed so long as the contrary is not indicated, unless the treaty otherwise provides.

2. A State exercising a right in accordance with paragraph 1 shall comply with the conditions for its exercise provided for in the treaty or established in conformity with the treaty.

第三国の義務又は権利につき撤回又は変更

第三十七条 第三国の義務又は権利についての撤回又は変更

- 1 第三十五条の規定によりいずれかの第三国が義務を負つている場合には、条約の当事国及び当該第三国の同意があるときに限り、当該義務についての撤回又は変更をすることができ、ただし、条約の当事国及び当該第三国が別段の合意をしたと認められる場合は、この限りでない。
- 2 前条の規定によりいずれかの第三国が権利を取得している場合において、当該第三国の同意なしに当該権利についての撤回又は変更をすることができないことが意図されていたと認められるときは、条約の当事国は、当該権利についての撤回又は変更をすることができない。

第三十八条 国際慣習となることにより第三国を拘束することとなる条約の規則

第三十四条から前条までの規定のいずれも、条約に規定されている規則が国際法の慣習的規則と認められるものとして第三国を拘束することとなることを妨げるものではない。

第四部 条約の改正及び修正

第三十九条 条約の改正に関する一般的な規則

条約は、当事国の間の合意によつて改正することができる。

条約法条約

Article 37 Revocation or modification of obligations or rights of third States

1. When an obligation has arisen for a third State in conformity with article 35, the obligation may be revoked or modified only with the consent of the parties to the treaty and of the third State, unless it is established that they had otherwise agreed.
2. When a right has arisen for a third State in conformity with article 36, the right may not be revoked or modified by the parties if it is established that the right was intended not to be revocable or subject to modification without the consent of the third State.

Article 38 Rules in a treaty becoming binding on third States through international custom

Nothing in articles 34 to 37 precludes a rule set forth in a treaty from becoming binding upon a third State as a customary rule of international law, recognized as such.

PART IV AMENDMENT AND MODIFICATION OF TREATIES

Article 39 General rule regarding the amendment of treaties

A treaty may be amended by agreement between the parties. The rules laid

正に關する一般的な規則

当該合意については、条約に別段の定めがある場合を除くほか、第二部に定める規則を適用する。

第四十条 多数国間の条約の改正

- 1 多数国間の条約の改正は、当該条約に別段の定めがない限り、2から5までの規定により規律する。
- 2 多数国間の条約をすべての当事国の間で改正するための提案は、すべての締約国に通告しなければならない。各締約国は、次のことに参加する権利を有する。
 - (a) 当該提案に關してとられる措置についての決定
 - (b) 当該条約を改正する合意の交渉及び締結
- 3 条約の当事国となる資格を有するいずれの国も、改正がされた条約の当事国となる資格を有する。
- 4 条約を改正する合意は、既に条約の当事国となつてゐる国であつても当該合意の当事者とならないものについては、拘束しない。これらの国については、第三十条4(b)の規定を適用する。
- 5 条約を改正する合意が効力を生じた後に条約の当事国となる国は、別段の意図を表明しない限り、
 - (a) 改正がされた条約の当事国とみなす。
 - (b) 条約を改正する合意に拘束されていない条約の当事国との關係においては、改正がされていない条約の当事国とみなす。

down in Part II apply to such an agreement except in so far as the treaty may otherwise provide.

Article 40
Amendment of multilateral treaties

1. Unless the treaty otherwise provides, the amendment of multilateral treaties shall be governed by the following paragraphs.
2. Any proposal to amend a multilateral treaty as between all the parties must be notified to all the contracting States, each one of which shall have the right to take part in:
 - (a) the decision as to the action to be taken in regard to such proposal;
 - (b) the negotiation and conclusion of any agreement for the amendment of the treaty.
3. Every State entitled to become a party to the treaty shall also be entitled to become a party to the treaty as amended.
4. The amending agreement does not bind any State already a party to the treaty which does not become a party to the amending agreement; article 30, paragraph 4(b), applies in relation to such State.
5. Any State which becomes a party to the treaty after the entry into force of the amending agreement shall, failing an expression of a different intention by that State:
 - (a) be considered as a party to the treaty as amended; and
 - (b) be considered as a party to the unamended treaty in relation to any party to the treaty not bound by the amending agreement.

第四十一条 多数国間の条約を一部の当事国の間においてのみ修正する合意

1 多数国間の条約の二以上の当事国は、次の場合には、条約を当該二以上の当事国の間においてのみ修正する合意を締結することができる。

(a) このような修正を行うことができることを条約が規定している場合

(b) 当該二以上の当事国が行おうとする修正が条約により禁止されておらずかつ次の条件を満たしている場合

(i) 条約に基づく他の当事国による権利の享有又は義務の履行を妨げるものでないこと。

(ii) 逸脱を認めれば条約全体の趣旨及び目的の効果的な実現と両立しないこととなる条約の規定に関するものでないこと。

2 条約を修正する合意を締結する意図を有する当事国は、当該合意を締結する意図及び当該合意による修正を他の当事国に通告する。ただし、1(a)の場合において条約に別段の定めがあるときは、この限りでない。

第五部 条約の無効、終了及び運用停止

第一節 総則

第四十二条 条約の有効性及び条約の効力の存続

条約の有効性及び

条約法条約

Article 41
Agreements to modify multilateral treaties
between certain of the parties only

1. Two or more of the parties to a multilateral treaty may conclude an agreement to modify the treaty as between themselves alone if:

(a) the possibility of such a modification is provided for by the treaty; or

(b) the modification in question is not prohibited by the treaty and:

(i) does not affect the enjoyment by the other parties of their rights under the treaty or the performance of their obligations;

(ii) does not relate to a provision, derogation from which is incompatible with the effective execution of the object and purpose of the treaty as a whole.

2. Unless in a case falling under paragraph 1(a) the treaty otherwise provides, the parties in question shall notify the other parties of their intention to conclude the agreement and of the modification to the treaty for which it provides.

PART V

INVALIDITY, TERMINATION AND SUSPENSION OF THE OPERATION OF TREATIES

SECTION 1: GENERAL PROVISIONS

Article 42

Validity and continuance in force of treaties

条約の効力の存続

条約との関係を離れ国際法に基づいて課される義務

条約の可分性

1 条約の有効性及び条約に拘束されることについての国の同意の有効性は、この条約の適用によつてのみ否認することができる。

2 条約の終了若しくは廃棄又は条約からの当事国の脱退は、条約又はこの条約の適用によつてのみ行うことができる。条約の運用停止についても、同様とする。

第四十三条 条約との関係を離れ国際法に基づいて課される義務

この条約又は条約の適用によりもたらされる条約の無効、終了若しくは廃棄、条約からの当事国の脱退又は条約の運用停止は、条約に規定されている義務のうち条約との関係を離れても国際法に基づいて課されるような義務についての国の履行の責務に何ら影響を及ぼすものではない。

第四十四条 条約の可分性

1 条約を廃棄し、条約から脱退し又は条約の運用を停止する当事国の権利であつて、条約に定めるもの又は第五十六条の規定に基づくものは、条約全体についてのみ行使することができる。ただし、条約に別段の定めがある場合又は当事国が別段の合意をする場合は、この限りでない。

2 条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止の根拠としてこの条約において認められるものは、3から5まで及び第六十条に定める場合を除くほか、条約全体に

1. The validity of a treaty or of the consent of a State to be bound by a treaty may be impeached only through the application of the present Convention.

2. The termination of a treaty, its denunciation or the withdrawal of a party, may take place only as a result of the application of the provisions of the treaty or of the present Convention. The same rule applies to suspension of the operation of a treaty.

Article 43

Obligations imposed by international law independently of a treaty

The invalidity, termination or denunciation of a treaty, the withdrawal of a party from it, or the suspension of its operation, as a result of the application of the present Convention or of the provisions of the treaty, shall not in any way impair the duty of any State to fulfill any obligation embodied in the treaty to which it would be subject under international law independently of the treaty.

Article 44

Separability of treaty provisions

1. A right of a party, provided for in a treaty or arising under article 56, to denounce, withdraw from or suspend the operation of the treaty may be exercised only with respect to the whole treaty unless the treaty otherwise provides or the parties otherwise agree.

2. A ground for invalidating, terminating, withdrawing from or suspending the operation of a treaty recognized in the present Convention may be invoked only with respect to the whole treaty except as provided in the following paragraphs or in article 60.

ついでのみ援用することができる。

3 2に規定する根拠が特定の条項にのみ係るものであり、かつ、次の条件が満たされる場合には、当該根拠は、当該条項についてのみ援用することができる。

(a) 当該条項がその適用上条約の他の部分から分離可能なものであること。

(b) 当該条項の受諾が条約全体に拘束されることについての他の当事国の同意の不可欠の基礎を成すものでなかつたことが、条約自体から明らかであるか又は他の方法によつて確認されるかのいずれかであること。

(c) 条約の他の部分を引き続き履行することとしても不当ではないこと。

4 第四十九条及び第五十条の場合には、詐欺又は買収を根拠として援用する権利を有する国は、条約全体についてこの権利を行使することができるものとし、特定の条項のみについても、3の規定に従うことを条件として、この権利を行使することができる。

5 第五十一条から第五十三条までの場合には、条約の分割は、認められない。

第四十五条

条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止の根拠を援用する権利の喪失

いずれの国も、次条から第五十条までのいずれか、第六十条

条約の無効若しく

3. If the ground relates solely to particular clauses, it may be invoked only with respect to those clauses where:

(a) the said clauses are separable from the remainder of the treaty with regard to their application;

(b) it appears from the treaty or its otherwise established that acceptance of those clauses was not an essential basis of the consent of the other party or parties to be bound by the treaty as a whole; and

(c) continued performance of the remainder of the treaty would not be unjust.

4. In cases falling under articles 49 and 50 the State entitled to invoke the fraud or corruption may do so with respect either to the whole treaty or, subject to paragraph 3, to the particular clauses alone.

5. In cases falling under articles 51, 52 and 53, no separation of the provisions of the treaty is permitted.

Article 45

Loss of a right to invoke a ground for invalidating, terminating, withdrawing from or suspending the operation of a treaty

A State may no longer invoke a ground for invalidating, terminating, withdrawing from or suspending the operation of a treaty under articles 46 to 50

は終了、
条約から
の脱退又
は条約の
運用停止
の根拠を
援用する
権利の喪
失

条約を締
結する権
能に關す
る国内法
の規定

又は第六十二条の規定に基づき条約を無効にし若しくは終了させ、条約から脱退し又は条約の運用を停止する根拠となるような事実が存在することを了知した上で次のことを行つた場合には、当該根拠を援用することができない。

- (a) 条約が有効であること、条約が引き続き効力を有すること又は条約が引き続き運用されることについての明示的な同意

- (b) 条約の有効性、条約の効力の存続又は条約の運用の継続を黙認したとみなされるような行為

第二節 条約の無効

第四十六条 条約を締結する権能に關する国内法の規定

1 いずれの国も、条約に拘束されることについての同意が条約を締結する権能に關する国内法の規定に違反して表明されたという事実を、当該同意を無効にする根拠として援用することができない。ただし、違反が明白でありかつ基本的な重要性を有する国内法の規則に係るものである場合は、この限りでない。

2 違反は、条約の締結に關し通常の慣行に従いかつ誠実に行動するいずれの国にとつても客観的に明らかであるような場合には、明白であるとされる。

or articles 60 and 62 if, after becoming aware of the facts:

- (a) it shall have expressly agreed that the treaty is valid or remains in force or continues in operation, as the case may be; or
- (b) it must by reason of its conduct be considered as having acquiesced in the validity of the treaty or in its maintenance in force or in operation, as the case may be.

SECTION 2: INVALIDITY OF TREATIES

Article 46
Provisions of internal law precluding competence to conclude treaties

1. A State may not invoke the fact that its consent to be bound by a treaty has been expressed in violation of a provision of its internal law regarding competence to conclude treaties as invalidating its consent unless that violation was manifest and concerned a rule of its internal law of fundamental importance.

2. A violation is manifest if it would be objectively evident to any State conducting itself in the matter in accordance with normal practice and in good faith.

国の同意を表明する権限に對する特別の権限

錯誤

第四十七条 国の同意を表明する権限に對する特別の制限

特定の條約に拘束されることについての国の同意を表明する代表者の権限が特別の制限を付して与えられている場合に代表者が当該制限に従わなかつたという事實は、当該制限が代表者による同意の表明に先立つて他の交渉国に通告されていらない限り、代表者によつて表明された同意を無効にする根拠として援用することができない。

第四十八条 錯誤

1 いずれの国も、條約についての錯誤が、條約の締結の時に存在すると自国が考へていた事實又は事態であつて條約に拘束されることについての自国の同意の不可欠の基礎を成していた事實又は事態に係る錯誤である場合には、当該錯誤を條約に拘束されることについての自国の同意を無効にする根拠として援用することができる。

2 1の規定は、国が自らの行為を通じて当該錯誤の發生に寄与した場合又は国が何らかの錯誤の發生の可能性を予見することができると置かれていた場合には、適用しない。

3 條約文の字句のみに係る錯誤は、條約の有効性に影響を及ぼすものではない。このような錯誤については、第七十九条の規定を適用する。

第四十九条 詐欺

條約法條約

Article 47
Specific restrictions on authority to express the consent of a State

If the authority of a representative to express the consent of a State to be bound by a particular treaty has been made subject to a specific restriction, his omission to observe that restriction may not be invoked as invalidating the consent expressed by him unless the restriction was notified to the other negotiating States prior to his expressing such consent.

Article 48
Error

1. A State may invoke an error in a treaty as invalidating its consent to be bound by the treaty if the error relates to a fact or situation which was assumed by that State to exist at the time when the treaty was concluded and formed an essential basis of its consent to be bound by the treaty.

2. Paragraph 1 shall not apply if the State in question contributed by its own conduct to the error or if the circumstances were such as to put that State on notice of a possible error.

3. An error relating only to the wording of the text of a treaty does not affect its validity; article 79 then applies.

Article 49
Fraud

六一五

詐欺

いずれの国も、他の交渉国の詐欺行為によつて条約を締結することとなつた場合には、当該詐欺を条約に拘束されることについての自国の同意を無効にする根拠として援用することができる。

第五十条 国の代表者の買収

いずれの国も、条約に拘束されることについての自国の同意が、他の交渉国が直接又は間接に自国の代表者を買収した結果表明されることとなつた場合には、その買収を条約に拘束されることについての自国の同意を無効にする根拠として援用することができる。

第五十一条 国の代表者に対する強制

国の代表者に対する強制

条約に拘束されることについての国の同意の表明は、当該国の代表者に対する行為又は脅迫による強制の結果行われたものである場合には、いかなる法的効果も有しない。

第五十二条 武力による威嚇又は武力の行使による国に対する強制

武力による威嚇又は武力の行使による

国際連合憲章に規定する国際法の諸原則に違反する武力による威嚇又は武力の行使の結果締結された条約は、無効である。

If a State has been induced to conclude a treaty by the fraudulent conduct of another negotiating State, the State may invoke the fraud as invalidating its consent to be bound by the treaty.

Article 50

Corruption of a Representative of a State

If the expression of a State's consent to be bound by a treaty has been procured through the corruption of its representative directly or indirectly by another negotiating State, the State may invoke such corruption as invalidating its consent to be bound by the treaty.

Article 51

Coercion of a Representative of a State

The expression of a State's consent to be bound by a treaty which has been procured by the coercion of its representative through acts or threats directed against him shall be without any legal effect.

Article 52

Coercion of a State by the Threat or Use of Force

A treaty is void if its conclusion has been procured by the threat or use of force in violation of the principles of international law embodied in the Charter of the United Nations.

する国に對する強制

一般國際法の強行規範に抵触する條約

條約又は當事國の同意に基づく條約の終了又は條約からの脱退

第五十三条 一般國際法の強行規範に抵触する條約

締結の時に一般國際法の強行規範に抵触する條約は、無効である。この條約の適用上、一般國際法の強行規範とは、いかなる逸脱も許されない規範として、また、後に成立する同一の性質を有する一般國際法の規範によつてのみ変更することのできる規範として、国により構成されている國際社会全体が受け入れ、かつ、認める規範をいう。

第三節 條約の終了及び運用停止

第五十四条 條約又は當事國の同意に基づく條約の終了又は條約からの脱退

條約の終了又は條約からの當事國の脱退は、次のいずれかの場合に行うことができる。

- (a) 條約に基づく場合
- (b) すべての當事國の同意がある場合。この場合には、いかなる時点においても行うことができる。もつとも、當事國となつていない締約國は、事前に協議を受ける。

第五十五条 多数國間の條約の効力發生に必要な数を下回る数への當事國数の減少

Article 53
Treaties conflicting with a peremptory norm of general international law (ius cogens)

A treaty is void if, at the time of its conclusion, it conflicts with a peremptory norm of general international law. For the purposes of the present Convention, a peremptory norm of general international law is a norm accepted and recognized by the international community of States as a whole as a norm from which no derogation is permitted and which can be modified only by a subsequent norm of general international law having the same character.

SECTION 3: TERMINATION AND SUSPENSION OF THE OPERATION OF TREATIES

Article 54
Termination of or withdrawal from a treaty under its provisions or by consent of the parties

- The termination of a treaty or the withdrawal of a party may take place:
- (a) in conformity with the provisions of the treaty; or
 - (b) at any time by consent of all the parties after consultation with the other contracting States.

Article 55
Reduction of the parties to a multilateral treaty below the number necessary for its entry into force

多数国間の条約は、条約に別段の定めがない限り、当事国数が条約の効力発生に必要な数を下回る数に減少したことをのみを理由として終了することはない。

第五十六条

終了、廃棄又は脱退に関する規定を含まない条約の廃棄又はこのような条約からの脱退

多数国間の条約の効力発生に必要な数を下回る数への当事国数の減少

1 終了に関する規定を含まずかつ廃棄又は脱退について規定していない条約については、次の場合を除くほか、これを廃棄し、又はこれから脱退することができない。

(a) 当事国が廃棄又は脱退の可能性を許容する意図を有していたと認められる場合

(b) 条約の性質上廃棄又は脱退の権利があると考えられる場合

2 当事国は、1の規定に基づき条約を廃棄し又は条約から脱退しようとする場合には、その意図を廃棄又は脱退の十二箇月前までに通告する。

第五十七条

条約又は当事国の同意に基づく条約の運用停止

条約の運用は、次のいずれかの場合に、すべての当事国又は特定の当事国について停止することができる。

(a) 条約に基づく場合

(b) すべての当事国の同意がある場合。この場合には、い

条約又は当事国の同意に基づく条約

Unless the treaty otherwise provides, a multilateral treaty does not terminate by reason only of the fact that the number of the parties falls below the number necessary for its entry into force.

Article 56
Denunciation of or withdrawal from a treaty containing no provision regarding termination, denunciation or withdrawal

1. A treaty which contains no provision regarding its termination and which does not provide for denunciation or withdrawal is not subject to denunciation or withdrawal unless:

- (a) it is established that the parties intended to admit the possibility of denunciation or withdrawal; or
- (b) a right of denunciation or withdrawal may be implied by the nature of the treaty.

2. A party shall give not less than twelve months' notice of its intention to denounce or withdraw from a treaty under paragraph 1.

Article 57
Suspension of the operation of a treaty under its provisions or by consent of the parties

The operation of a treaty in regard to all the parties or to a particular party may be suspended:

- (a) in conformity with the provisions of the treaty; or
- (b) at any time by consent of all the parties after consultation with the other contracting States.

なる時点においても停止することができる。もつとも、当事国となつていない締約国は、事前に協議を受ける。

第五十八条 多数国間の条約の一部の当事国の間のみの合意による条約の運用停止

1 多数国間の条約の二以上の当事国は、次の場合には、条約の運用を一時的にかつ当該二以上の当事国の間においてのみ停止する合意を締結することができる。

(a) このような運用停止を行うことができることを条約が規定している場合

(b) 当該二以上の当事国が行おうとする運用停止が条約により禁止されておらずかつ次の条件を満たしている場合

(i) 条約に基づく他の当事国による権利の享有又は義務の履行を妨げるものでないこと。

(ii) 条約の趣旨及び目的に反することとなるものでないこと。

2 条約の運用を停止する合意を締結する意図を有する当事国は、当該合意を締結する意図及びその運用を停止することとしている条約の規定を他の当事国に通告する。ただし、1(a)の場合において条約に別段の定めがあるときは、この限りでない。

第五十九条 後の条約の締結による条約の終了又は運用停止

Article 58
Suspension of the operation of a multilateral treaty by agreement between certain of the parties only

1. Two or more parties to a multilateral treaty may conclude an agreement to suspend the operation of provisions of the treaty, temporarily and as between themselves alone, if:

(a) the possibility of such a suspension is provided for by the treaty; or

(b) the suspension in question is not prohibited by the treaty and:

(i) does not affect the enjoyment by the other parties of their rights under the treaty or the performance of their obligations;

(ii) is not incompatible with the object and purpose of the treaty.

2. Unless in a case falling under paragraph 1(a) the treaty otherwise provides, the parties in question shall notify the other parties of their intention to conclude the agreement and of those provisions of the treaty the operation of which they intend to suspend.

Article 59
Termination or suspension of the operation of a treaty implied by conclusion of a later treaty

後の条約の締結による条約の終了又は運用停止

条約違反の結果としての条約の終了又は運用停止

- 1 条約は、すべての当事国が同一の事項に関し後の条約を締結する場合において次のいずれかの条件が満たされるときは、終了したものとみなす。
 - (a) 当事国が当該事項を後の条約によつて規律することを意図していたことが後の条約自体から明らかであるか又は他の方法によつて確認されるかのいずれかであること。
 - (b) 条約と後の条約とが著しく相いれないものであるためこれらの条約を同時に適用することができないこと。
- 2 当事国が条約の運用を停止することのみを意図していたことが後の条約自体から明らかである場合又は他の方法によつて確認される場合には、条約は、運用を停止されるにとどまるものとみなす。

第六十条 条約違反の結果としての条約の終了又は運用停止

- 1 二国間の条約につきその一方の当事国による重大な違反があつた場合には、他方の当事国は、当該違反を条約の終了又は条約の全部若しくは一部の運用停止の根拠として援用することができる。
- 2 多数国間の条約につきその一の当事国による重大な違反があつた場合には、
 - (a) 他の当事国は、一致して合意することにより、次の関係において、条約の全部若しくは一部の運用を停止し又は条約を終了させることができる。
 - (i) 他の当事国と違反を行った国との間の関係

1. A treaty shall be considered as terminated if all the parties to it conclude a later treaty relating to the same subject-matter and:

- (a) it appears from the later treaty or is otherwise established that the parties intended that the matter should be governed by that treaty; or
- (b) the provisions of the later treaty are so far incompatible with those of the earlier one that the two treaties are not capable of being applied at the same time.

2. The earlier treaty shall be considered as only suspended in operation if it appears from the later treaty or is otherwise established that such was the intention of the parties.

Article 60

Termination or suspension of the operation of a treaty as a consequence of its breach

1. A material breach of a bilateral treaty by one of the parties entitles the other to invoke the breach as a ground for terminating the treaty or suspending its operation in whole or in part.

2. A material breach of a multilateral treaty by one of the parties entitles:

- (a) the other parties by unanimous agreement to suspend the operation of the treaty in whole or in part or to terminate it either:

(i) in the relations between themselves and the defaulting State, or

(ii) すべての当事国の間の関係

(b) 違反により特に影響を受けた当事国は、自国と当該違反を行った国との間の関係において、当該違反を条約の全部又は一部の運用停止の根拠として援用することができる。

(c) 条約の性質上、一の当事国による重大な違反が条約に基づく義務の履行の継続についてのすべての当事国の立場を根本的に変更するものであるときは、当該違反を行った国以外の当事国は、当該違反を自国につき条約の全部又は一部の運用を停止する根拠として援用することができる。

3 この条の規定の適用上、重大な条約違反とは、次のものをいう。

(a) 条約の否定であつてこの条約により認められないもの
(b) 条約の趣旨及び目的の実現に不可欠な規定についての違反

4 1から3までの規定は、条約違反があつた場合に適用される当該条約の規定に影響を及ぼすものではない。

5 1から3までの規定は、人道的性格を有する条約に定める身体の保護に関する規定、特にこのような条約により保護される者に対する報復（形式のいかに問わない。）を禁止する規定については、適用しない。

第六十一条 後発的履行不能

1 条約の実施に不可欠である対象が永久的に消滅し又は破壊された結果条約が履行不能となつた場合には、当事国は、当該履行不能を条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援

(11) as between all the parties:
(b) a party specially affected by the breach to invoke it as a ground for suspending the operation of the treaty in whole or in part in the relations between itself and the defaulting State;

(c) any party other than the defaulting State to invoke the breach as a ground for suspending the operation of the treaty in whole or in part with respect to itself if the treaty is of such a character that a material breach of its provisions by one party radically changes the position of every party with respect to the further performance of its obligations under the treaty.

3. A material breach of a treaty, for the purposes of this article, consists in:
(a) a repudiation of the treaty not sanctioned by the present Convention;
or
(b) the violation of a provision essential to the accomplishment of the object or purpose of the treaty.

4. The foregoing paragraphs are without prejudice to any provision in the treaty applicable in the event of a breach.
5. Paragraphs 1 to 3 do not apply to provisions relating to the protection of the human person contained in treaties of a humanitarian character, in particular to provisions prohibiting any form of reprisals against persons protected by such treaties.

Article 61
Suspension of performance

1. A party may invoke the impossibility of performing a treaty as a ground for terminating or withdrawing from it if the impossibility results from the permanent disappearance or destruction of an object indispensable for the execution of the treaty. If the impossibility is temporary, it may be invoked only as a ground for suspending the operation of the treaty.

用することができる。履行不能は、一時的なものである場合には、条約の運用停止の根拠としてのみ援用することができる。

2 当事国は、条約に基づく義務についての自国の違反又は他の当事国に対し負っている他の国際的な義務についての自国の違反の結果条約が履行不能となつた場合には、当該履行不能を条約の終了、条約からの脱退又は条約の運用停止の根拠として援用することができない。

第六十二条 事情の根本的な変化

1 条約の締結の時に存在していた事情につき生じた根本的な変化が当事国の予見しなかつたものである場合には、次の条件が満たされない限り、当該変化を条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができない。

(a) 当該事情の存在が条約に拘束されることについての当事国の同意の不可欠の基礎を成していたこと。

(b) 当該変化が、条約に基づき引き続き履行しなければならぬ義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること。

2 事情の根本的な変化は、次の場合には、条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができない。

(a) 条約が境界を確定している場合

(b) 事情の根本的な変化が、これを援用する当事国による条約に基づく義務についての違反又は他の当事国に対し負っている他の国際的な義務についての違反の結果生じたもの

2. Impossibility of performance may not be invoked by a party as a ground for terminating, withdrawing from or suspending the operation of a treaty if the impossibility is the result of a breach by that party either of an obligation under the treaty or of any other international obligation owed to any other party to the treaty.

Article 62

Fundamental change of circumstances

1. A fundamental change of circumstances which has occurred with regard to those existing at the time of the conclusion of a treaty, and which was not foreseen by the parties, may not be invoked as a ground for terminating or withdrawing from the treaty unless:

(a) the existence of those circumstances constituted an essential basis of the consent of the parties to be bound by the treaty; and

(b) the effect of the change is radically to transform the extent of obligations still to be performed under the treaty.

2. A fundamental change of circumstances may not be invoked as a ground for terminating or withdrawing from a treaty:

(a) if the treaty establishes a boundary; or

(b) if the fundamental change is the result of a breach by the party invoking it either of an obligation under the treaty or of any other international obligation owed to any other party to the treaty.

外交関係
又は領事
関係の断
絶

一般国際
法の新た
な強行規
範の成立

条約の無
効若しく

である場合

3 当事国は、1及び2の規定に基づき事情の根本的な変化を条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができる場合には、当該変化を条約の運用停止の根拠としても援用することができる。

第六十三条 外交関係又は領事関係の断絶

条約の当事国間の外交関係又は領事関係の断絶は、当事国の間に当該条約に基づき確立されている法的関係に影響を及ぼすものではない。ただし、外交関係又は領事関係の存在が当該条約の適用に不可欠である場合は、この限りでない。

第六十四条 一般国際法の新たな強行規範の成立

一般国際法の新たな強行規範が成立した場合には、当該強行規範に抵触する既存の条約は、効力を失い、終了する。

第四節 手続

第六十五条

条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止に関してとられる手続

1 条約の当事国は、この条約に基づき、条約に拘束されることについての自国の同意の瑕疵を援用する場合は条約の有

条約法条約

3. If, under the foregoing paragraphs, a party may invoke a fundamental change of circumstances as a ground for terminating or withdrawing from a treaty it may also invoke the change as a ground for suspending the operation of the treaty.

Article 63 Severance of diplomatic or consular relations

The severance of diplomatic or consular relations between parties to a treaty does not affect the legal relations established between them by the treaty except in so far as the existence of diplomatic or consular relations is indispensable for the application of the treaty.

Article 64 Severance of a new peremptory norm of general international law (ius cogens)

If a new peremptory norm of general international law emerges, any existing treaty which is in conflict with that norm becomes void and terminates.

SECTION 4: PROCEDURE

Article 65

Procedure to be followed with respect to invalidity, termination,
withdrawal from or suspension of the operation of a treaty.

1. A party which, under the provisions of the present Convention, invokes either a defect in its consent to be bound by a treaty or a ground for impugning the

は終了、
系約か、
の脱退又
は条約の
運用停止
に関する
とられる
手続

効性の否認、条約の終了、条約からの脱退若しくは条約の運用停止の根拠を援用する場合には、自国の主張を他の当事国に通告しなければならぬ。通告においては、条約についてとらうとする措置及びその理由を示す。

2 一定の期間（特に緊急を要する場合を除くほか、通告の受領の後三箇月を下る期間であつてはならない。）の満了の時までに他のいずれの当事国も異議を申し立てなかつた場合には、通告を行つた当事国は、とらうとする措置を第六十七条に定めるところにより実施に移すことができる。

3 他のいずれかの当事国が異議を申し立てた場合には、通告を行つた当事国及び当該他のいずれかの当事国は、国際連合憲章第三十三条に定める手段により解決を求めらる。

4 1から3までの規定は、紛争の解決に關し当事国の間に於いて効力を有するいかなる条項に基づく当事国の権利又は義務にも影響を及ぼすものではない。

5 第四十五条の規定が適用される場合を除くほか、1の通告を行つていないいずれの国も、他の当事国からの条約の履行の要求又は条約についての違反の主張に対する回答として、1の通告を行うことを妨げられない。

第六十六条 司法的解決、仲裁及び調停の手続

前条3の規定が適用された場合において、異議が申し立てられた日の後十二箇月以内に何らの解決も得られなかつたときは、次の手続に従ふ。

(a) 第五十三条又は第六十四条の規定の適用又は解釈に關す

validity of a treaty, terminating it, withdrawing from it or suspending its operation, must notify the other parties of its claim. The notification shall indicate the measure proposed to be taken with respect to the treaty and the reasons therefor.

2. If, after the expiry of a period which, except in cases of special urgency, shall not be less than three months after the receipt of the notification, no party has raised any objection, the party making the notification may carry out in the manner provided in article 67 the measure which it has proposed.

3. If, however, objection has been raised by any other party, the parties shall seek a solution through the means indicated in article 33 of the Charter of the United Nations.

4. Nothing in the foregoing paragraph shall affect the rights or obligations of the parties under any provisions in force binding the parties with regard to the settlement of disputes.

5. Without prejudice to article 45, the fact that a State has not previously made the notification prescribed in paragraph 1 shall not prevent it from making such notification in answer to another party claiming performance of the treaty or alleging its violation.

Article 66

Procedures for judicial settlement, arbitration and conciliation

If, under paragraph 3 of article 65, no solution has been reached within a period of twelve months following the date on which the objection was raised, the following procedures shall be followed:

(a) any one of the parties to a dispute concerning the application or the

司法的解
決、仲裁
及び調停
の手続

る紛争の当事者のいずれも、国際司法裁判所に対し、その決定を求めるため書面の請求により紛争を付託することができる。ただし、紛争の当事者が紛争を仲裁に付することについて合意する場合は、この限りでない。

(b) この部の他の規定の適用又は解釈に関する紛争の当事者のいずれも、国際連合事務総長に対し要請を行うことにより、附属書に定める手続を開始させることができる。

第六十七条

条約の無効を宣言し、条約を終了させ、条約から脱退させ又は条約の運用を停止させる文書

1 第六十五条1の通告は、書面によつて行わなければならない。

2 条約の規定又は第六十五条2若しくは3の規定に基づく条約の無効の宣言、条約の終了、条約からの脱退又は条約の運用停止は、他の当事国に文書を伝達することにより実施に移される。文書に元首、政府の長又は外務大臣の署名がない場合には、文書を伝達する国の代表者は、全権委任状の提示を要求されることがある。

第六十八条 第六十五条及び前条に規定する通告及び

文書の撤回

第六十五条及び前条に規定する通告又は文書は、効果を生ずる前にいつでも撤回することができる。

第六十五
条及び前

条約の無
効を宣言
し、条約
を終了さ
せ、条約
から脱退
させ又は
条約の運
用を停止
させる文
書

interpretation of article 53 or 64 may, by a written application, submit it to the International Court of Justice for a decision unless the parties by common consent agree to submit the dispute to arbitration;

(b) Any one of the parties to a dispute concerning the application or the interpretation of any of the other articles in Part V of the present Convention may set in motion the procedure specified in the Annex to the Convention by submitting a request to that effect to the Secretary-General of the United Nations.

Article 67

Instrument for declaring invalid, terminating, withdrawing from or suspending the operation of a treaty

1. The notification provided for under article 65, paragraph 1 must be made in writing.

2. Any act declaring invalid, terminating, withdrawing from or suspending the operation of a treaty pursuant to the provisions of the treaty or of paragraphs 2 or 3 of article 65 shall be carried out through an instrument communicated to the other parties. If the instrument is not signed by the Head of State, Head of Government or Minister for Foreign Affairs, the representative of the State communicating it may be called upon to produce full powers.

Article 68

Revocation of notifications and instruments provided for in articles 65 and 67

A notification or instrument provided for in article 65 or 67 may be revoked at any time before it takes effect.

条に規定
する通告
及び文書
の撤回

第五節 条約の無効、終了又は運用停止の効果

第六十九条 条約の無効の効果

- 1 この条約によりその有効性が否定された条約は、無効である。無効な条約は、法的効力を有しない。
- 2 この条約によりその有効性が否定された条約に依拠して既に行為が行われていた場合には、
 - (a) いずれの当事国も、他の当事国に対し、当該行為が行われなかつたとしたならば存在していたであろう状態を相互の関係においてできる限り確立するよう要求することができる。

条約の無
効の効果

- (b) 条約が無効であると主張される前に誠実に行われた行為は、条約が無効であることのみを理由として違法とされることはない。
- 3 第四十九条から第五十二条までの場合には、2の規定は、詐欺、買収又は強制を行つた当事国については、適用しない。
- 4 多数国間の条約に拘束されることについての特定の国の同意が無効とされた場合には、1から3までに定める規則は、当該特定の国と条約の当事国との関係において適用する。

第七十条 条約の終了の効果

- 1 条約に別段の定めがある場合及び当事国が別段の合意をす

条約の終

SECTION 5: CONSEQUENCES OF THE INVALIDITY, PERMUTATION OR SUSPENSION OF THE OPERATION OF A TREATY

Article 69

Consequences of the invalidity of a treaty

1. A treaty the invalidity of which is established under the present Convention is void. The provisions of a void treaty have no legal force.
2. If acts have nevertheless been performed in reliance on such a treaty:
 - (a) each party may require any other party to establish as far as possible in their mutual relations the position that would have existed if the acts had not been performed;
 - (b) acts performed in good faith before the invalidity was invoked are not rendered unlawful by reason only of the invalidity of the treaty.

3. In cases falling under articles 49, 50, 51 or 52, paragraph 2 does not apply with respect to the party to which the fraud, the act of corruption or the coercion is imputable.

4. In the case of the invalidity of a particular State's consent to be bound by a multilateral treaty, the foregoing rules apply in the relations between that State and the parties to the treaty.

Article 70

Consequences of the termination of a treaty

1. Unless the treaty otherwise provides or the parties otherwise agree, the

る場合を除くほか、条約又はこの条約に基づく条約の終了により、

- (a) 当事国は、条約を引き続き履行する義務を免除される。
 - (b) 条約の終了前に条約の実施によつて生じていた当事国の権利、義務及び法的状態は、影響を受けない。
- 2 1の規定は、いずれかの国が多数国間の条約を廃棄し又はこれから脱退する場合には、その廃棄又は脱退が効力を生ずる日から、当該いずれかの国と条約の他の各当事国との間において適用する。

第七十一条 一般国際法の強行規範に抵触する条約の無効の効果

一般国際法の強行規範に抵触する条約の無効の効果

- 1 条約が第五十三条の規定により無効であるとされた場合には、当事国は、次のことを行う。
 - (a) 一般国際法の強行規範に抵触する規定に依拠して行つた行為によりもたらされた結果をできる限り除去すること。
 - (b) 当事国の相互の関係を一般国際法の強行規範に適合したものとすること。
- 2 第六十四条の規定により効力を失い、終了するとされた条約については、その終了により、
 - (a) 当事国は、条約を引き続き履行する義務を免除される。
 - (b) 条約の終了前に条約の実施によつて生じていた当事国の権利、義務及び法的状態は、影響を受けない。ただし、これらの権利、義務及び法的状態は、条約の終了後は、一般

termination of a treaty under its provisions or in accordance with the present Convention:

- (a) releases the parties from any obligation further to perform the treaty;
 - (b) does not affect any right, obligation or legal situation of the parties created through the execution of the treaty prior to its termination.
2. If a State denounces or withdraws from a multilateral treaty, paragraph 1 applies in the relations between that State and each of the other parties to the treaty from the date when such denunciation or withdrawal takes effect.

Article 71

Consequences of the invalidity of a treaty which conflicts with a peremptory norm of general international law

- 1. In the case of a treaty which is void under article 53 the parties shall:
 - (a) eliminate as far as possible the consequences of any act performed in reliance on any provision which conflicts with the peremptory norm of general international law; and
 - (b) bring their mutual relations into conformity with the peremptory norm of general international law.
- 2. In the case of a treaty which becomes void and terminates under article 64, the termination of the treaty:
 - (a) releases the parties from any obligation further to perform the treaty;
 - (b) does not affect any right, obligation or legal situation of the parties created through the execution of the treaty prior to its termination; provided that those rights, obligations or situations may thereafter be maintained only to the extent that their maintenance is not in

国際法の新たな強行規範に抵触しない限度においてのみ維持することができる。

第七十二条 条約の運用停止の効果

- 1 条約に別段の定めがある場合及び当事国が別段の合意をする場合を除くほか、条約又はこの条約に基づく条約の運用停止により、
 - (a) 運用が停止されている関係にある当事国は、運用停止の間、相互の関係において条約を履行する義務を免除される。
 - (b) 当事国の間に条約に基づき確立されている法的関係は、(a)の場合を除くほか、いかなる影響も受けない。
- 2 当事国は、運用停止の間、条約の運用の再開を妨げるおそれのある行為を行わないようにしなければならない。

第六部 雑則

第七十三条 国家承継、国家責任及び敵対行為の発生の場合

この条約は、国家承継、国の国際責任又は国間の敵対行為の発生により条約に関連して生ずるいかなる問題についても予断を下しているものではない。

第七十四条 外交関係及び領事関係と条約の締結

国家承継、
国家責任
及び敵対
行為の発
生の場合

条約の運
用停止の
効果

itself in conflict with the new peremptory norm of general international law.

Article 72

Consequences of the suspension of the operation of a treaty

1. Unless the treaty otherwise provides or the parties otherwise agree, the suspension of the operation of a treaty under its provisions or in accordance with the present Convention:
 - (a) releases the parties between which the operation of the treaty is suspended from the obligation to perform the treaty in their mutual relations during the period of the suspension;
 - (b) does not otherwise affect the legal relations between the parties established by the treaty.
2. During the period of the suspension the parties shall refrain from acts tending to obstruct the resumption of the operation of the treaty.

PART VI

MISCELLANEOUS PROVISIONS

Article 73

Cases of State succession, State Responsibility and outbreak of hostilities

The provisions of the present Convention shall not prejudice any question that may arise in regard to a treaty from a succession of States or from the international responsibility of a State or from the outbreak of hostilities between States.

Article 74

Diplomatic and consular relations and the conclusion of treaties

外交關係及び領事關係と条約の締結

侵略を行つた国の場合

条約の寄託者

国の間において外交關係又は領事關係が断絶した場合又はこれらの關係が存在しない場合にも、これらの国の間における条約の締結は、妨げられない。条約を締結すること自体は、外交關係又は領事關係につきいかなる影響も及ぼさない。

第七十五条 侵略を行つた国の場合

この条約は、侵略を行つた国が、当該侵略に関して国際連合憲章に基づいてとられる措置の結果いずれかの条約に関連して負うことのある義務に影響を及ぼすものではない。

第七部 寄託者、通告、訂正及び登録

第七十六条 条約の寄託者

1 交渉国は、条約において又は他の方法により条約の寄託者を指定することができる。寄託者は、国（その数を問わない）、国際機関又は国際機関の主たる行政官のいずれであるかを問わない。

2 条約の寄託者の任務は、国際的な性質を有するものとし、寄託者は、任務の遂行に当たり公平に行動する義務を負う。特に、この義務は、条約が一部の当事国の間においては効力を生じていないという事実又は寄託者の任務の遂行に関し、いずれかの国と寄託者との間に意見の相違があるという事実によつて影響を受けることがあつてはならない。

The severance or absence of diplomatic or consular relations between two or more States does not prevent the conclusion of treaties between those States. The conclusion of a treaty does not in itself affect the situation in regard to diplomatic or consular relations.

Article 75

Case of an aggressor State

The provisions of the present Convention are without prejudice to any obligation in relation to a treaty which may arise for an aggressor State in consequence of measures taken in conformity with the Charter of the United Nations with reference to that State's aggression.

PART VII

DEPOSITARIES, NOTIFICATIONS, CORRECTIONS AND REGISTRATION

Article 76

Depositaries of treaties

1. The designation of the depositary of a treaty may be made by the negotiating States, either in the treaty itself or in some other manner. The depositary may be one or more States, an international organization or the chief administrative officer of the organization.

2. The functions of the depositary of a treaty are international in character and the depositary is under an obligation to act impartially in their performance. In particular, the fact that a treaty has not entered into force between certain of the parties or that a difference has appeared between a State and a depositary with regard to the performance of the latter's functions shall not affect that obligation.

第七十七条 寄託者の任務

寄託者の
任務

- 1 寄託者は、条約に別段の定めがある場合及び締約国が別段の合意をする場合を除くほか、特に次の任務を有する。
 - (a) 条約の原本及び寄託者に引き渡された全権委任状を保管すること。
 - (b) 条約の原本の認証謄本及び条約の要求する他の言語による条約文を作成し、これらを当事国及び当事国となる資格を有する国に送付すること。
 - (c) 条約への署名を受け付けること並びに条約に関連する文書、通告及び通報を受領しかつ保管すること。
 - (d) 条約への署名又は条約に関連する文書、通告若しくは通報が正式な手続によるものであるかないかを検討し、必要な場合には関係国の注意を喚起すること。
 - (e) 条約に関連する行為、通告及び通報を当事国及び当事国となる資格を有する国に通知すること。
 - (f) 条約の効力発生に必要な数の署名、批准書、受諾書、承認書又は加入書の受付又は寄託の日を当事国となる資格を有する国に通知すること。
 - (g) 国際連合事務局に条約を登録すること。
 - (h) この条約の他の規定に定める任務を遂行すること。
- 2 寄託者の任務の遂行に關し、いずれかの国と寄託者との間に意見の相違がある場合には、寄託者は、この場合の問題につき、署名国及び締約国又は適当なときは関係国際機関の権限のある内部機関の注意を喚起する。

Article 77
Functions of depositaries

1. The functions of a depositary, unless otherwise provided in the treaty or agreed by the contracting States, comprise in particular:
 - (a) keeping custody of the original text of the treaty and of any full powers delivered to the depositary;
 - (b) preparing certified copies of the original text and preparing any further text of the treaty in such additional languages as may be required by the treaty and transmitting them to the parties and to the States entitled to become parties to the treaty;
 - (c) receiving any signatures to the treaty and receiving and keeping custody of any instruments, notifications and communications relating to it;
 - (d) examining whether the signature or any instrument, notification or communication relating to the treaty is in due and proper form and, if need be, bringing the matter to the attention of the State in question;
 - (e) informing the parties and the States entitled to become parties to the treaty of acts, notifications and communications relating to the treaty;
 - (f) informing the States entitled to become parties to the treaty when the number of signatures or of instruments of ratification, acceptance, approval or accession required for the entry into force of the treaty has been received or deposited;
 - (g) registering the treaty with the Secretariat of the United Nations;
 - (h) performing the functions specified in other provisions of the present Convention.
2. In the event of any difference appearing between a State and the depositary as to the performance of the latter's functions, the depositary shall bring the question to the attention of the signatory States and the contracting States or, where appropriate, of the competent organ of the international organization concerned.

第七十八条 通告及び通報

- 条約又はこの条約に別段の定めがある場合を除くほか、この条約に基づいていづれの国の行い通告又は通報も、
- (a) 寄託者がない場合には通告又は通報があてられている国に直接送付し、寄託者がある場合には寄託者に送付する。
 - (b) 通告又は通報のあてられている国が受領した時又は場合により寄託者が受領した時に行われたものとみなす。
 - (c) 寄託者に送付される場合には、通告又は通報のあてられている国が前条1(e)の規定による寄託者からの通知を受けた時に当該国によつて受領されたものとみなす。

第七十九条 条約文又は認証謄本における誤りの訂正

- 1 条約文の確定の後に署名国及び締約国が条約文に誤りがあると一致して認めた場合には、誤りは、これらの国が別段の訂正方法を決定しない限り、次のいずれかの方法によつて訂正する。
- (a) 条約文について適当な訂正を行い、正当な権限を有する代表者がこれにつき仮署名すること。
 - (b) 合意された訂正を記載した文書を作成し又は交換すること。
 - (c) 訂正済みの条約文全体を原本の作成手続と同一の手続によつて作成すること。
- 2 寄託者のある条約の場合には、寄託者は、誤り及び誤りを

Article 78
Notifications and communications

- Except as the treaty or the present Convention otherwise provide, any notification or communication to be made by any State under the present Convention shall:
- (a) if there is no depositary, be transmitted direct to the States for which it is intended, or if there is a depositary, to the latter;
 - (b) be considered as having been made by the State in question only upon its receipt by the State to which it was transmitted or, as the case may be, upon its receipt by the depositary;
 - (c) if transmitted to a depositary, be considered as received by the State for which it was intended only when the latter State has been informed by the depositary in accordance with article 77, paragraph 1(e).

Article 79
Correction of errors in texts or in certified
copies of treaties

1. Where, after the authentication of the text of a treaty, the signatory States and the contracting States are agreed that it contains an error, the error shall, unless they decide upon some other means of correction, be corrected:
- (a) by having the appropriate correction made in the text and causing the correction to be initialled by duly authorized representatives;
 - (b) by executing or exchanging an instrument or instruments setting out the correction which it has been agreed to make; or
 - (c) by executing a corrected text of the whole treaty by the same procedure as in the case of the original text.
2. Where the treaty is one for which there is a depositary, the latter shall

訂正する提案を署名国及び締約国に通告し、かつ、これらの国が提案された訂正に対して異議を申し立てることができる適当な期限を定めるものとし、

(a) 定められた期限内に異議が申し立てられなかつたときは、条約文の訂正を行い、これにつき仮署名するとともに訂正の調書を作成し、その写しを当事国及び当事国となる資格を有する国に送付する。

(b) 定められた期限内に異議が申し立てられたときは、これを署名国及び締約国に通報する。

3 1及び2に定める規則は、条約文が二以上の言語により確定されている場合において、これらの言語による条約文が符合していないことが明らかにされかつ署名国及び締約国がこれらを符合させるよう訂正することを合意するときに、適用する。

4 訂正された条約文は、署名国及び締約国が別段の決定をしない限り、誤りがあつた条約文に当初から代わる。

5 登録された条約の条約文の訂正は、国際連合事務局に通告する。

6 条約の認証謄本に誤りが発見された場合には、寄託者は、訂正の調書を作成し、その写しを署名国及び締約国に送付する。

第八十条 条約の登録及び公表

1 条約は、効力発生の後、登録又は記録のため及び公表のため国際連合事務局に送付する。

notify the signatory States and the contracting States of the error and of the proposal to correct it and shall specify an appropriate time-limit within which objection to the proposed correction may be raised. If, on the expiry of the time-limit:

(a) no objection has been raised, the depositary shall make and initial the correction in the text and shall execute a *Doppel-Verbal* of the rectification of the text and communicate a copy of it to the parties and to the States entitled to become parties to the treaty;

(b) an objection has been raised, the depositary shall communicate the objection to the signatory States and to the contracting States.

3. The rules in paragraphs 1 and 2 apply also where the text has been authenticated in two or more languages and it appears that there is a lack of concordance which the signatory States and the contracting States agree should be corrected.

4. The corrected text replaces the defective text *ab initio*, unless the signatory States and the contracting States otherwise decide.

5. The correction of the text of a treaty that has been registered shall be notified to the Secretariat of the United Nations.

6. Where an error is discovered in a certified copy of a treaty, the depositary shall execute a *proforma-verbal* specifying the rectification and communicate a copy of it to the signatory States and to the contracting States.

Article 80

Registration and publication of treaties

1. Treaties shall, after their entry into force, be transmitted to the Secretariat of the United Nations for registration or filing and recording, as the case may be, and for publication.

2 寄託者が指定された場合には、寄託者は、1の規定による行為を遂行する権限を与えられたものとする。

第八部 最終規定

第八十一条 署名

この条約は、千九百六十九年十一月三十日までではオーストリア共和国連邦外務省において、その後千九百七十年四月三十日までではニュー・ヨークにある国際連合本部において、国際連合、いずれかの専門機関又は国際原子力機関のすべての加盟国、国際司法裁判所規程の当事国及びこの条約の当事国となるよう国際連合総会が招請したその他の国による署名のために開放しておく。

第八十二条 批准

この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。

第八十三条 加入

この条約は、第八十一条に定める種類のいずれかに属する国による加入のために開放しておく。加入書は、国際連合事務総長に寄託する。

2. The designation of a depositary shall constitute authorization for it to perform the acts specified in the preceding paragraph.

PART VIII

FINAL PROVISIONS

Article 81

Signature

The present Convention shall be open for signature by all States Members of the United Nations or of any of the specialized Agencies or of the International Atomic Energy Agency or parties to the Statute of the International Court of Justice, and by any other State invited by the General Assembly of the United Nations to become a party to the Convention, as follows: until 30 November 1969, at the Federal Ministry for Foreign Affairs of the Republic of Austria, and subsequently, until 30 April 1970, at United Nations Headquarters, New York.

Article 82

Ratification

The present Convention is subject to ratification. The instruments of ratification shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

Article 83

Accession

The present Convention shall remain open for accession by any State belonging to any of the categories mentioned in article 81. The instruments of accession shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

第八十四条 効力発生

効力発生

- 1 この条約は、三十五番目の批准書又は加入書が寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。
- 2 三十五番目の批准書又は加入書が寄託された後にこの条約を批准し又はこれに加入する国については、この条約は、その批准書又は加入書の寄託の後三十日目の日に効力を生ずる。

第八十五条 正文

中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの条約の原本は、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名の全権委員は、それぞれの政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百六十九年五月二十三日にウィーンで作成した。

Article 84
Entry into force

1. The present Convention shall enter into force on the thirtieth day following the date of deposit of the thirty-fifth instrument of ratification or accession.
2. For each State ratifying or acceding to the Convention after the deposit of the thirty-fifth instrument of ratification or accession, the Convention shall enter into force on the thirtieth day after deposit by such State of its instrument of ratification or accession.

Article 85
Authentic texts

The original of the present Convention, of which the Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries, being duly authorised thereto by their respective Governments, have signed the present Convention.

DONE AT VIENNA, this twenty-third day of May, one thousand nine hundred and sixty-nine.

末文

正文

附 属 書

1 国際連合事務総長は、優秀な法律専門家から成る調停人の名簿を作成し、これを保管する。このため、国際連合のすべての加盟国及びこの条約の当事国は、二人の調停人を指名するよう要請されるものとし、指名された者の氏名が名簿に記載される。調停人の任期は、五年とし、更新することができ、臨時の空席を補充するために指名される調停人の任期についても、同様とする。2の規定によりいづれか特定の任務を遂行するために選定された調停人は、任期の満了後も引き続き当該任務を遂行する。

2 国際連合事務総長は、第六十六条の規定に基づく要請があった場合には、次のとおり構成される調停委員会に紛争を付託する。

紛争の一方の当事者である一又は二以上の国は、次の者を任命する。

(a) 紛争の一方の当事者であるいづれかの国の国籍を有する一人の調停人（1に規定する名簿から選定されるか選定されないかを問わない。）

(b) 紛争の一方の当事者であるいづれの国の国籍も有しない一人の調停人（1に規定する名簿から選定される。）

紛争の他方の当事者である一又は二以上の国は、同様の方法により二人の調停人を任命する。紛争の双方の当事者の選定に係る四人の調停人の任命は、国際連合事務総長が要請を受領した日の後六十日以内に行われる。

四人の調停人は、最後の者が任命された日の後六十日以内

条約法条約

ANNEX

1. A list of conciliators consisting of qualified jurists shall be drawn up and maintained by the Secretary-General of the United Nations. To this end, every State which is a Member of the United Nations or a party to the present Convention shall be invited to nominate two conciliators, and the names of the persons so nominated shall constitute the list. The term of a conciliator, including that of any conciliator nominated to fill a casual vacancy, shall be five years and may be renewed. A conciliator whose term expires shall continue to fulfil any function for which he shall have been chosen under the following paragraph.

2. When a request has been made to the Secretary-General under article 66, the Secretary-General shall bring the dispute before a conciliation commission constituted as follows:
The State or States constituting one of the parties to the dispute shall appoint:

(a) one conciliator of the nationality of that State or of one of those States, who may or may not be chosen from the list referred to in paragraph 1; and

(b) one conciliator not of the nationality of that State or of any of those States, who shall be chosen from the list.

The State or States constituting the other party to the dispute shall appoint two conciliators in the same way. The four conciliators chosen by the parties shall be appointed within sixty days following the date on which the Secretary-General receives the request.

The four conciliators shall, within sixty days following the date of the last of their own appointments, appoint a fifth conciliator chosen from the list, who shall be chairman.

内に、議長となる五人目の調停人（1に規定する名簿から選定される。）を任命する。

議長又は議長以外の調停人の任命が、それぞれの任命について定められた期間内に行われなかつた場合には、国際連合事務総長が当該期間の満了の後六十日以内に任命を行う。国際連合事務総長は、1に規定する名簿に記載された者又は国際法委員会の委員のうちから議長を任命することができる。任命を行うためのいづれの期間も、紛争の当事者の間の合意によつて延長することができる。

調停人が欠けたときは、当該調停人の任命の場合と同様の方法によつて空席を補充する。

3 調停委員会は、その手続を決定する。調停委員会は、紛争の当事者の同意を得て、条約の当事国に対しその見解を口頭又は書面により調停委員会に提示するよう要請することができる。調停委員会の決定及び勧告は、五人の調停人の過半数による議決で行う。

4 調停委員会は、紛争の友好的な解決を容易にすると考えられる措置について紛争の当事者の注意を喚起することができる。

5 調停委員会は、紛争の友好的な解決を図るため、紛争の当事者からの意見の聴取、紛争の当事者の主張及び異議の審理並びに紛争の当事者に対する提案を行う。

6 調停委員会は、その設置の日から十二箇月以内に報告を行う。報告は、国際連合事務総長に提出し、かつ、紛争の当事者に送付する。事実又は法律問題に関し報告に記載されている結論を含め、報告は、紛争の当事者を拘束するものではない。

If the appointment of the chairman or of any of the other conciliators has not been made within the period prescribed above for such appointment, it shall be made by the Secretary-General within sixty days following the expiry of that period. The appointment of the chairman may be made by the Secretary-General either from the list or from the membership of the International Law Commission. Any of the periods within which appointments must be made may be extended by agreement between the parties to the dispute.

Any vacancy shall be filled in the manner prescribed for the initial appointment.

3. The Conciliation Commission shall decide its own procedure. The Commission, with the consent of the parties to the dispute, may invite any party to the treaty to submit to it its views orally or in writing. Decisions and recommendations of the Commission shall be made by a majority vote of the five members.

4. The Commission may draw the attention of the parties to the dispute to any measures which might facilitate an amicable settlement.

5. The Commission shall hear the parties, examine the claims and objections, and make proposals to the parties with a view to reaching an amicable settlement of the dispute.

6. The Commission shall report within twelve months of its constitution. Its report shall be deposited with the Secretary-General and transmitted to the parties to the dispute. The report of the Commission, including any conclusions stated therein regarding the facts or questions of law, shall not be binding upon the parties and it shall have no other character than that of recommendations.

く、また、紛争の友好的な解決を容易にするために当事者の検討に付される勧告としての性質以外のいかなる性質も有しない。

7 国際連合事務総長は、調停委員会に対しその必要とする援助及び便宜を与える。調停委員会の経費は、国際連合が負担する。

admitted for the consideration of the parties in order to facilitate an amicable settlement of the dispute.

7. The Secretary-General shall provide the Commission with such assistance and facilities as it may require. The expenses of the Commission shall be borne by the United Nations.

(署名欄は省略)

(参 考)

この条約は、条約の締結、適用、終了等に関する国際法の規則である条約法について規定している。この条約は、戦後の国家間の条約関係の緊密化及び複雑化に伴い、従来主として国際慣習法として形成されてきた条約法の明確化の必要性が認識されるに至ったため、国際連合の国際法委員会での検討の後、昭和四十三年及び昭和四十四年にウィーンで開催された二回の全権代表会議を経て昭和四十四年五月二十三日に作成されたものである。